

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

- 事業所数は7年ぶりの増加、従業者数は2年連続の増加
- 製造品出荷額等は3年連続の増加、付加価値額は3年ぶりの減少

(従業者4人以上の事業所)

	令和5年	令和4年	前年比
事業所数	1,294事業所	1,283事業所	0.9% 増
従業者数	54,502人	54,097人	0.7% 増
製造品出荷額等	18,195億円	17,131億円	6.2% 増
付加価値額	6,153億円	6,227億円	1.2% 減

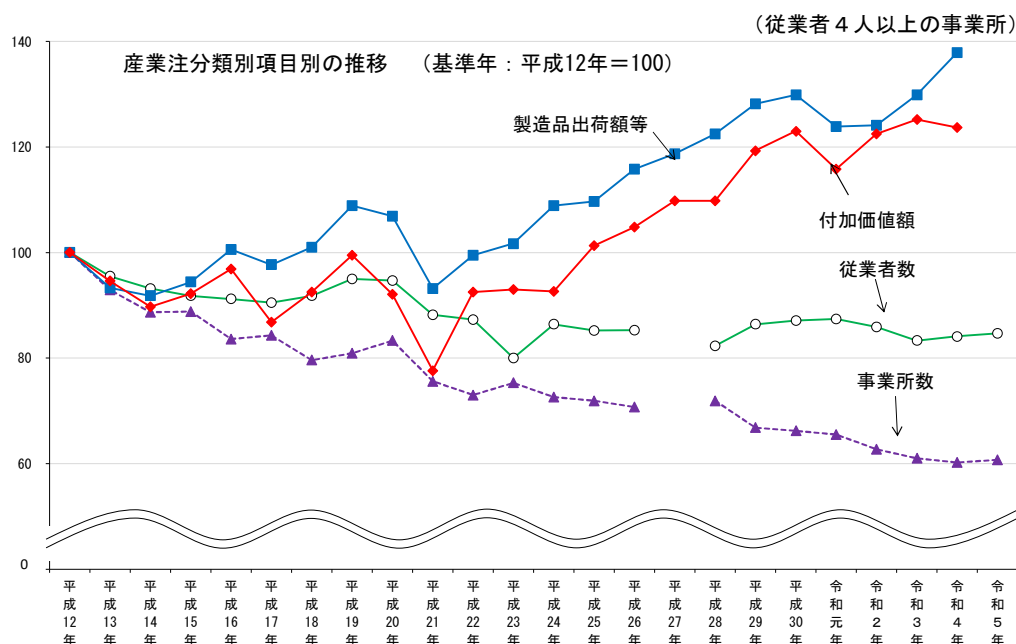
注1：製造品出荷額等及び付加価値額は調査年の前年1年間の数値である。

2：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額における主な産業
(従業者4人以上の事業所)

上位3位	1位		2位		3位	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
事業所数	食料品	25.3 %	木材	9.7 %	窯業・土石	8.0 %
従業者数	食料品	25.2 %	電子部品	10.8 %	繊維	7.0 %
製造品出荷額等	食料品	23.0 %	電子部品	11.5 %	飲料・たばこ	10.7 %
付加価値額	食料品	18.7 %	電子部品	14.2 %	化学	9.0 %

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移



注1：平成23年、平成28年及び令和3年は経済センサス-活動調査、令和4年以降は経済構造実態調査（製造業事業所調査）、その他の年次は工業統計の数値を基にした指数である。

2：経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査は個人経営を含まない集計結果である。

3：平成27年の事業所数及び従業者数は調査月の変更により把握していない。

表 2－1 事業所数、従業者数

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
		前年比 (%)	指数 平成12年=100	(人)	前年比 (%)	指数 平成12年=100
平成12年	2,132	▲ 2.2	100.0	64,340	▲ 2.5	100.0
13年	1,981	▲ 7.1	92.9	61,462	▲ 4.5	95.5
14年	1,891	▲ 4.5	88.7	59,984	▲ 2.4	93.2
15年	1,893	0.1	88.8	59,061	▲ 1.5	91.8
16年	1,783	▲ 5.8	83.6	58,683	▲ 0.6	91.2
17年	1,797	0.8	84.3	58,201	▲ 0.8	90.5
18年	1,697	▲ 5.6	79.6	59,049	1.5	91.8
19年	1,725	1.6	80.9	61,115	3.5	95.0
20年	1,775	2.9	83.3	60,907	▲ 0.3	94.7
21年	1,612	▲ 9.2	75.6	56,758	▲ 6.8	88.2
22年	1,556	▲ 3.5	73.0	56,181	▲ 1.0	87.3
23年	1,605	3.1	75.3	51,471	▲ 8.4	80.0
24年	1,547	▲ 3.6	72.6	55,566	8.0	86.4
25年	1,532	▲ 1.0	71.9	54,795	▲ 1.4	85.2
26年	1,508	▲ 1.6	70.7	54,905	0.2	85.3
28年	1,532	1.6	71.9	52,951	▲ 3.6	82.3
29年	1,424	▲ 7.0	66.8	55,610	5.0	86.4
30年	1,411	▲ 0.9	66.2	56,066	0.8	87.1
令和元年	1,396	▲ 1.1	65.5	56,230	0.3	87.4
2年	1,337	▲ 4.2	62.7	55,285	▲ 1.7	85.9
3年	1,300	▲ 2.8	61.0	53,580	▲ 3.1	83.3
4年	1,283	▲ 1.3	60.2	54,097	1.0	84.1
5年	1,294	0.9	60.7	54,502	0.7	84.7

表 2-2 製造品出荷額等、付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

年次	製 造 品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額		
	(万円)	前年比 (%)	指 数 平成12年=100	(万円)	前年比 (%)	指 数 平成12年=100
平成12年	131,919,205	2.6	100.0	49,722,624	▲ 1.3	100.0
13年	123,039,395	▲ 6.7	93.3	47,036,970	▲ 5.4	94.6
14年	121,079,756	▲ 1.6	91.8	44,589,366	▲ 5.2	89.7
15年	124,473,672	2.8	94.4	45,852,426	2.8	92.2
16年	132,737,289	6.6	100.6	48,164,369	5.0	96.9
17年	128,876,868	▲ 2.9	97.7	43,152,504	▲ 10.4	86.8
18年	133,206,041	3.4	101.0	45,977,435	6.5	92.5
19年	143,673,448	7.9	108.9	49,473,502	7.6	99.5
20年	140,980,532	▲ 1.9	106.9	45,795,923	▲ 7.4	92.1
21年	122,951,921	▲ 12.8	93.2	38,583,685	▲ 15.7	77.6
22年	131,196,607	6.7	99.5	45,993,898	19.2	92.5
23年	134,199,473	2.3	101.7	46,251,605	0.6	93.0
24年	143,706,904	7.1	108.9	46,041,625	▲ 0.5	92.6
25年	144,759,071	0.7	109.7	50,379,339	9.4	101.3
26年	152,758,516	5.5	115.8	52,129,180	3.5	104.8
27年	156,572,982	2.5	118.7	53,409,465	2.5	107.4
28年	161,662,292	3.3	122.5	54,587,836	2.2	109.8
29年	169,166,607	4.6	128.2	59,335,903	8.7	119.3
30年	171,402,316	1.3	129.9	61,161,717	3.1	123.0
令和元年	163,458,455	▲ 4.6	123.9	57,569,824	▲ 5.9	115.8
2年	163,675,181	0.1	124.1	60,919,178	5.8	122.5
3年	171,309,610	4.7	129.9	62,265,097	2.2	125.2
4年	181,947,866	6.2	137.9	61,529,292	▲ 1.2	123.7

注 1 : 各年次ごとの数値は以下のとおり

調 査 名	年 次	事業所数、従業者数	製造品出荷額等、付加価値額
工業統計調査	平成12年～平成26年 (平成23年を除く)	表記年12月末日現在	表記年 (1年間)
経済センサス-活動調査	平成23年 (24経セン) 平成28年	平成24年 2月 1日現在 表記年 6月 1日現在	
工業統計調査	平成29年～令和 2年	表記年 6月 1日現在	
経済センサス-活動調査	令和 3年	表記年 6月 1日現在	
経済構造実態調査 製造業事業所調査	令和 4年～	表記年 6月 1日現在	

注 2 : 経済センサス-活動調査及び経済構造実態調査は個人経営を含まない集計結果である。

注 3 : 平成27年の事業所数及び従業者数は調査月の変更により把握していない。

資料 : 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、「経済構造実態調査 (製造業事業所調査)」

2 事業所数

- 業種別では、飲料・たばこ、木材、はん用機械など 11 産業が増加
- 従業者規模別では、「10～99 人」規模で増加、「4～9 人」、「100 人以上」規模で減少

(1) 業種別事業所数

令和 5 年 6 月 1 日現在の事業所数は 1,294 事業所で、令和 4 年と比較すると、11 事業所増（前年比 0.9%増）と 7 年ぶりの増加となった。

事業所数を産業中分類別にみると、「食料品」が 327 事業所（構成比 25.3%）と最も多く、次いで「木材」が 126 事業所（同 9.7%）、「窯業・土石」が 104 事業所（同 8.0%）、「飲料・たばこ」が 101 事業所（同 7.8%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 50.8%を占めている。

令和 4 年と比較すると、「飲料・たばこ」、「木材」及び「はん用機械」が 3 事業所増など 11 産業で増加した一方、「その他」が 4 事業所減、「電気機械」が 3 事業所減など 5 産業で減少し、8 産業が横ばいとなっている。

上位 4 産業を平成 25 年と比較すると、いずれの産業も減少している。また、事業所数の構成割合をみると、上位 4 産業の順位に変動はみられなかったが、「食料品」の割合が減少し、他の 3 産業の割合が若干増加している。

（表 3、図 2、図 3、図 4）

図 2 業種別事業所数の構成比 （従業者 4 人以上の事業所）

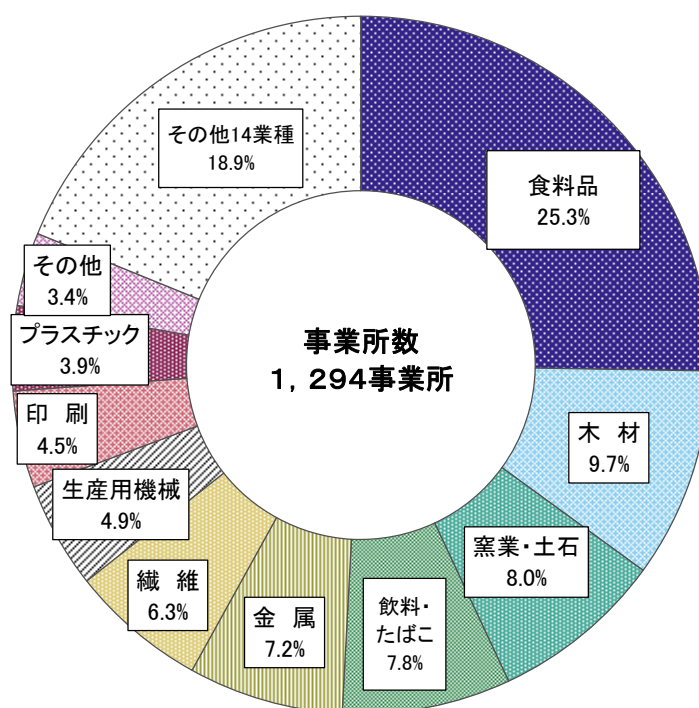


表3 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実 数		構成比 (%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総 数	1,283	1,294	100.0	100.0	11	0.9
09 食 料 品	325	327	25.3	25.3	2	0.6
10 飲料・たばこ	98	101	7.6	7.8	3	3.1
11 織 維	81	82	6.3	6.3	1	1.2
12 木 材	123	126	9.6	9.7	3	2.4
13 家 具	36	38	2.8	2.9	2	5.6
14 パルプ・紙	16	16	1.2	1.2	0	0.0
15 印 刷	57	58	4.4	4.5	1	1.8
16 化 学	30	29	2.3	2.2	▲ 1	▲ 3.3
17 石 油・石炭	11	11	0.9	0.9	0	0.0
18 プラスチック	51	51	4.0	3.9	0	0.0
19 ゴ ム	8	7	0.6	0.5	▲ 1	▲ 12.5
20 皮 革	2	2	0.2	0.2	0	0.0
21 窯 業・土石	102	104	8.0	8.0	2	2.0
22 鉄 鋼	11	12	0.9	0.9	1	9.1
23 非 鉄	6	6	0.5	0.5	0	0.0
24 金 属	93	93	7.2	7.2	0	0.0
25 はん用機械	18	21	1.4	1.6	3	16.7
26 生産用機械	65	64	5.1	4.9	▲ 1	▲ 1.5
27 業務用機械	14	14	1.1	1.1	0	0.0
28 電 子 部 品	28	30	2.2	2.3	2	7.1
29 電 気 機 械	28	25	2.2	1.9	▲ 3	▲ 10.7
30 情 報 機 械	5	5	0.4	0.4	0	0.0
31 輸 送 機 械	27	28	2.1	2.2	1	3.7
32 そ の 他	48	44	3.7	3.4	▲ 4	▲ 8.3

図3 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

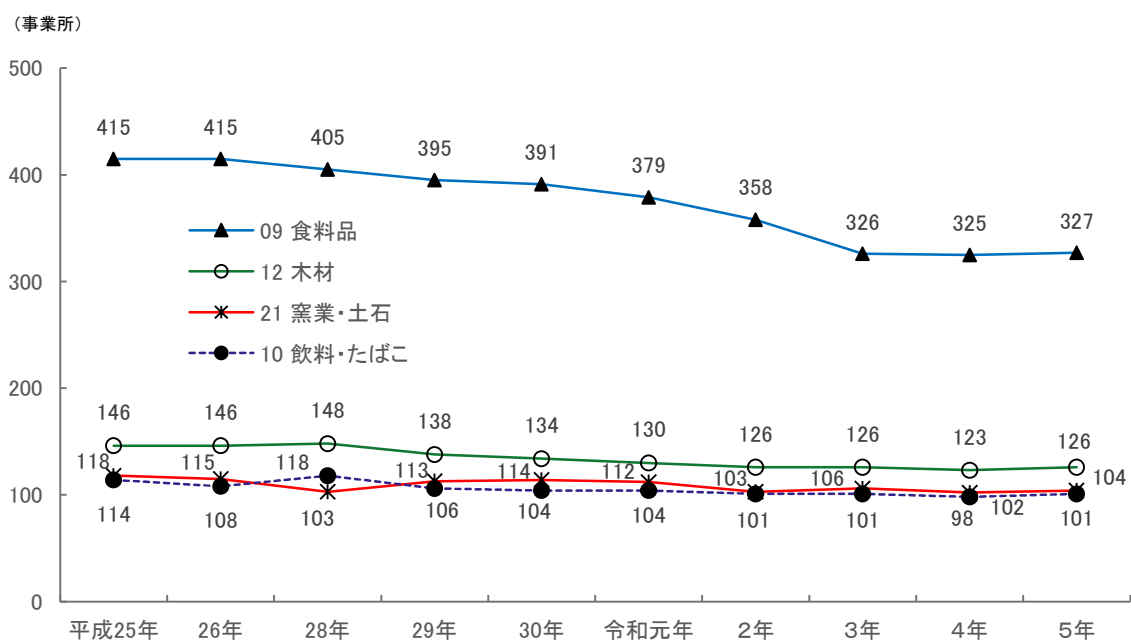
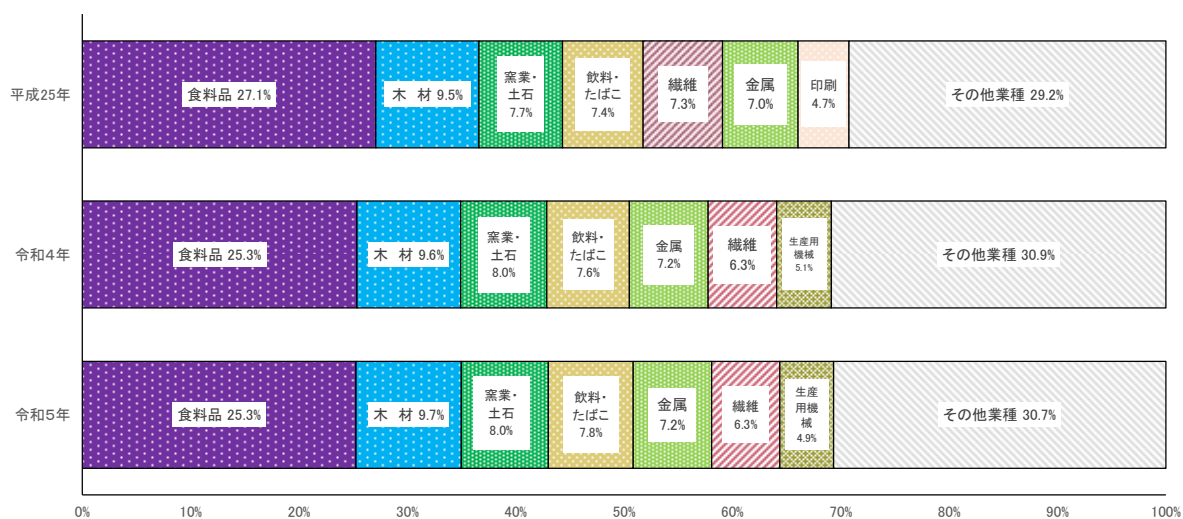


図4 事業所数の上位産業の推移

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」が396事業所（構成比30.6%）と最も多く、次いで「10～19人」が337事業所（同26.0%）となっており、「4～29人」の従業者規模が全体の71.2%を占めている。

令和4年と比較すると、「30～99人」が10事業所増（前年比4.1%増）、「10～19人」が6事業所増（同1.8%増）、「20～29人」が同じく6事業所増（同3.3%増）と3つの規模で増加した一方、「100～299人」が6事業所減（同6.3%減）、「4～9人」が4事業所減（同1.0%減）など3つの規模で減少している。

また、平成25年の構成比と比較すると、「4～9人」及び「10～19人」といった従業者規模の小さい事業所の割合が減少し、20人以上の従業者規模の割合が増加している。（表4、図5、図6）

表4 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総数	1,283	1,294	100.0	100.0	11	0.9
4～9人	400	396	31.2	30.6	▲4	▲1.0
10～19人	331	337	25.8	26.0	6	1.8
20～29人	182	188	14.2	14.5	6	3.3
30～99人	245	255	19.1	19.7	10	4.1
100～299人	95	89	7.4	6.9	▲6	▲6.3
300人以上	30	29	2.3	2.2	▲1	▲3.3
4～29人	913	921	71.2	71.2	8	0.9
30人以上	370	373	28.8	28.8	3	0.8

図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

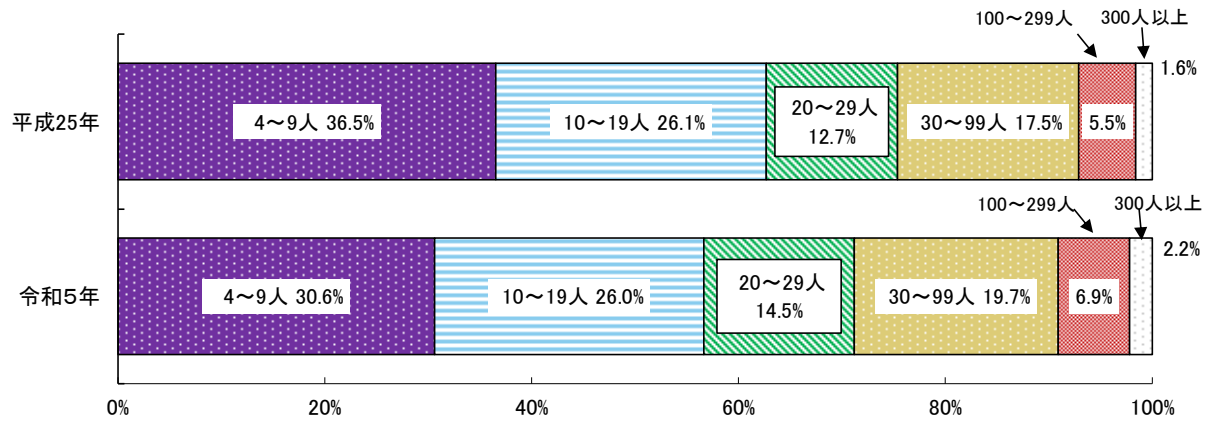
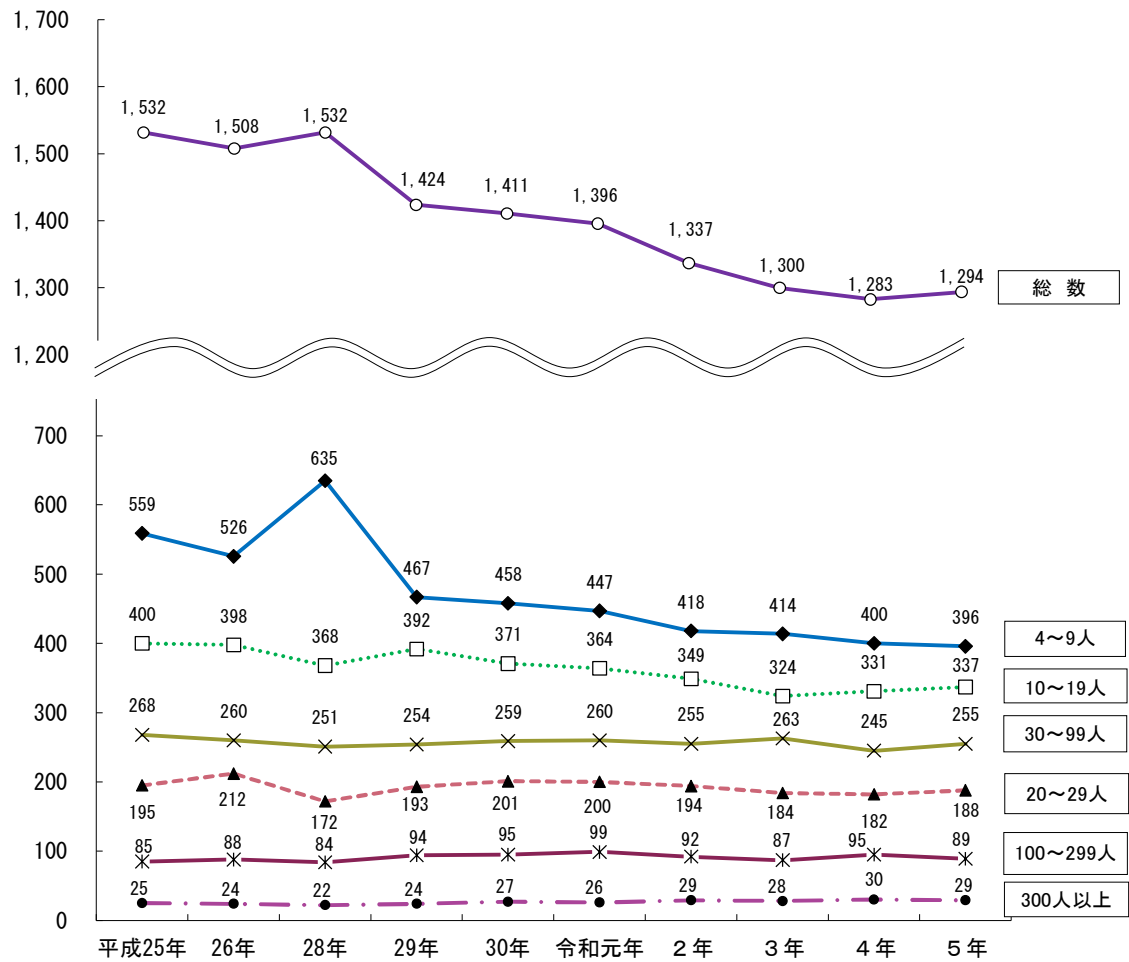


図6 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

- 業種別では、輸送機械、窯業・土石、電子部品など 15 産業で増加
- 従業者規模別では、「10～99 人」の規模で増加

(1) 業種別従業者数

令和 5 年 6 月 1 日現在の従業者数は 54,502 人で、令和 4 年と比較すると、405 人増（前年比 0.7%増）と 2 年連続の増加となった。

従業者数を産業中分類別にみると、「食料品」が 13,757 人（構成比 25.2%）と最も多く、次いで「電子部品」が 5,876 人（同 10.8%）、「繊維」が 3,826 人（同 7.0%）、「輸送機械」が 3,399 人（同 6.2%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 49.2% を占めている。

令和 4 年と比較すると、「輸送機械」が 448 人増、「窯業・土石」が 221 人増など 15 産業で増加した一方、「電気機械」が 757 人減、「情報機械」が 159 人減など 9 産業で減少している。

上位 4 産業を平成 25 年と比較すると、「食料品」と「繊維」が減少し、「電子部品」と「輸送機械」が増加している。また、構成割合をみると、上位 4 産業の順位に変動はみられなかったが、「食料品」と「繊維」の割合が減少し、他の 2 産業の割合が増加している。

（表 5、図 7、図 8、図 9）

図 7 業種別従業者数の構成比 （従業者 4 人以上の事業所）

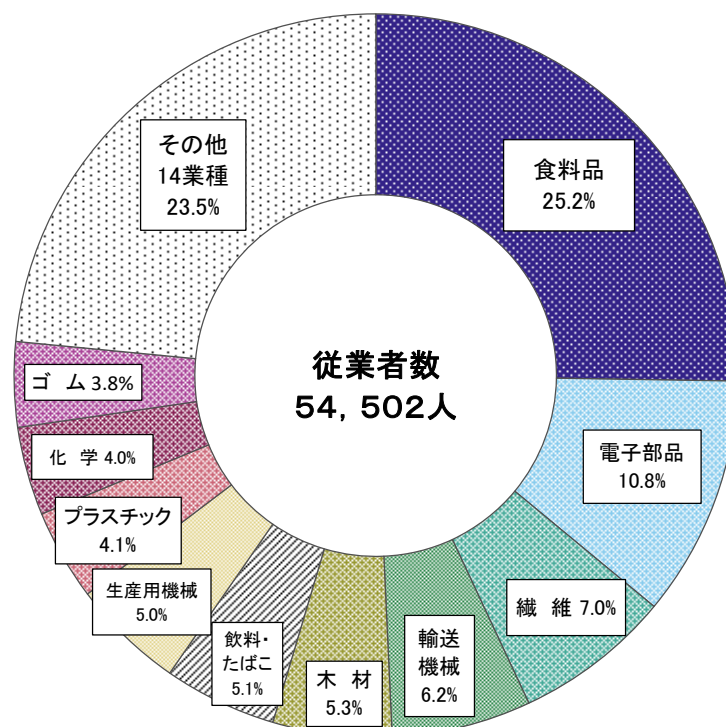


表5 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総数	54,097	54,502	100.0	100.0	405	0.7
09 食料品	13,746	13,757	25.4	25.2	11	0.1
10 飲料・たばこ	2,735	2,755	5.1	5.1	20	0.7
11 繊維	3,731	3,826	6.9	7.0	95	2.5
12 木材	2,809	2,893	5.2	5.3	84	3.0
13 家具	436	451	0.8	0.8	15	3.4
14 パルプ・紙	752	737	1.4	1.4	▲15	▲2.0
15 印刷	909	928	1.7	1.7	19	2.1
16 化学	2,170	2,160	4.0	4.0	▲10	▲0.5
17 石油・石炭	71	68	0.1	0.1	▲3	▲4.2
18 プラスチック	2,052	2,220	3.8	4.1	168	8.2
19 ゴム	2,131	2,065	3.9	3.8	▲66	▲3.1
20 皮革	15	34	0.0	0.1	19	126.7
21 窯業・土石	1,751	1,972	3.2	3.6	221	12.6
22 鉄鋼	427	462	0.8	0.8	35	8.2
23 非鉄	218	217	0.4	0.4	▲1	▲0.5
24 金属	1,960	2,016	3.6	3.7	56	2.9
25 はん用機械	560	597	1.0	1.1	37	6.6
26 生産用機械	2,777	2,745	5.1	5.0	▲32	▲1.2
27 業務用機械	1,465	1,534	2.7	2.8	69	4.7
28 電子部品	5,698	5,876	10.5	10.8	178	3.1
29 電気機械	2,395	1,638	4.4	3.0	▲757	▲31.6
30 情報機械	1,293	1,134	2.4	2.1	▲159	▲12.3
31 輸送機械	2,951	3,399	5.5	6.2	448	15.2
32 その他	1,045	1,018	1.9	1.9	▲27	▲2.6

図8 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

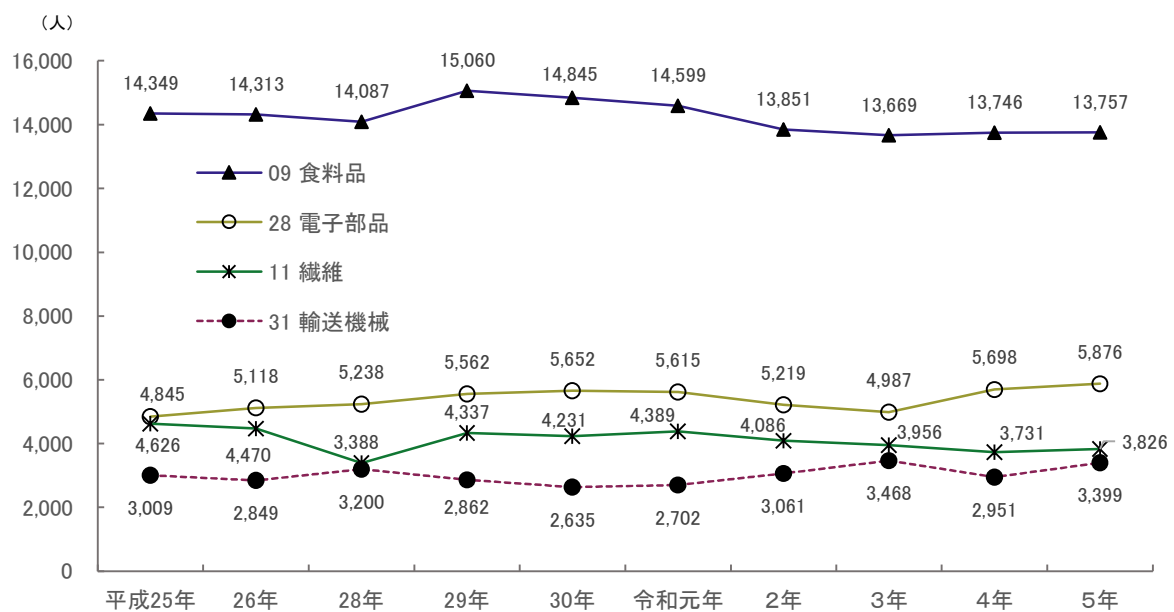
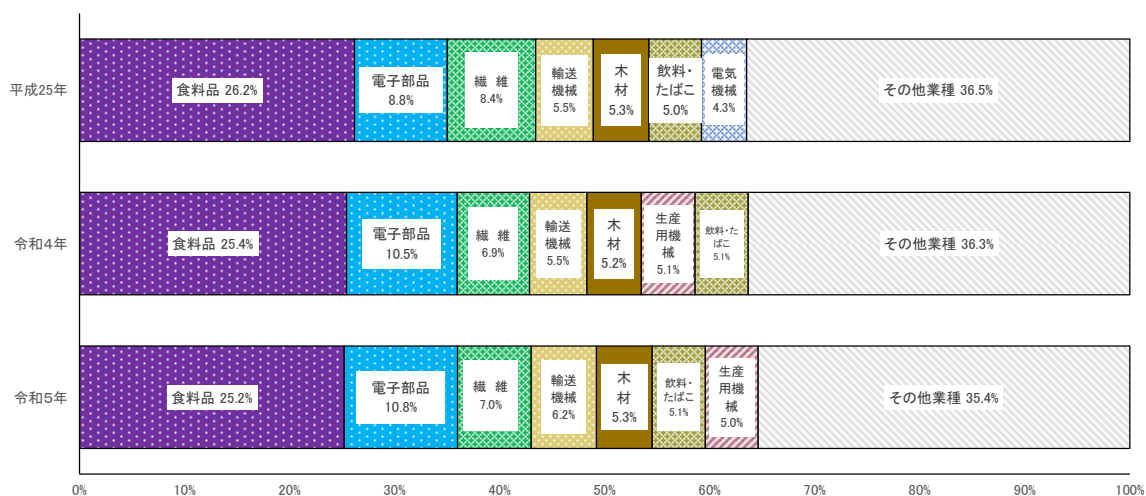


図 9 従業者数の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299 人」が 15,061 人（構成比 27.6%）と最も多く、次いで「300 人以上」が 14,267 人（同 26.2%）、「30～99 人」が 13,505 人（同 24.8%）となっており、30 人以上の事業所に就業する従業者数が全体の 78.6% を占めている。

令和 4 年と比較すると、「30～99 人」が 890 人増（前年比 7.1%増）、次いで「20～29 人」が 167 人増（同 3.8%増）など 3 つの規模で増加した一方、「100～299 人」が 555 人減（同 3.6%減）など 3 つの規模で減少している。

また、平成 25 年の構成比と比較すると、「300 人以上」の占める割合が 3.8 ポイント上昇、「100～299 人」が 0.6 ポイント上昇と、100 人以上の従業者規模の大きい事業所の割合が増加し、100 人以下の規模の割合は減少している

(表 6、図 10、図 11)

表 6 従業者規模別従業者数

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数（人）		構成比（%）		前年差（人）	前年比（%）
	令和 4 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 5 年		
総数	54,097	54,502	100.0	100.0	405	0.7
4～ 9人	2,505	2,474	4.6	4.5	▲ 31	▲ 1.2
10～ 19人	4,576	4,664	8.5	8.6	88	1.9
20～ 29人	4,364	4,531	8.1	8.3	167	3.8
30～ 99人	12,615	13,505	23.3	24.8	890	7.1
100～299人	15,616	15,061	28.9	27.6	▲ 555	▲ 3.6
300人以上	14,421	14,267	26.7	26.2	▲ 154	▲ 1.1
4～ 29人	11,445	11,669	21.2	21.4	224	2.0
30人以上	42,652	42,833	78.8	78.6	181	0.4

図 10 従業員規模別従業員数の構成比

(従業員 4 人以上の事業所)

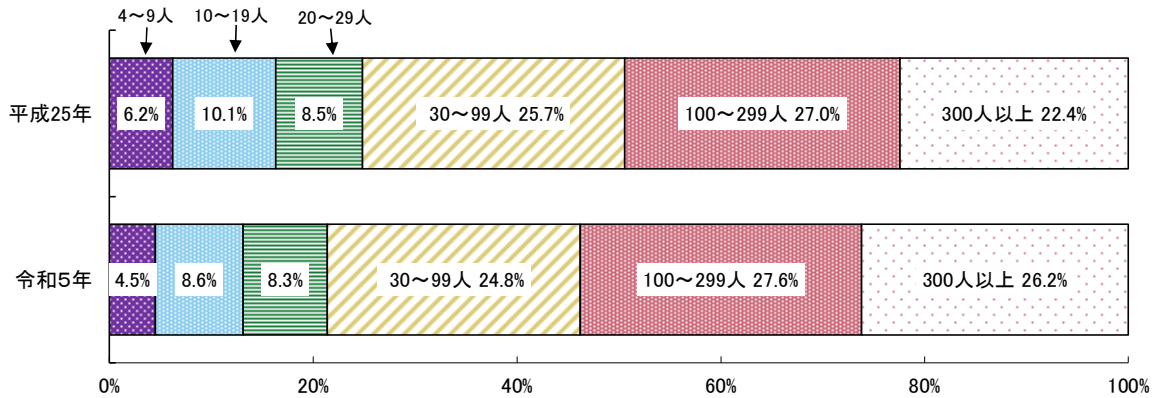
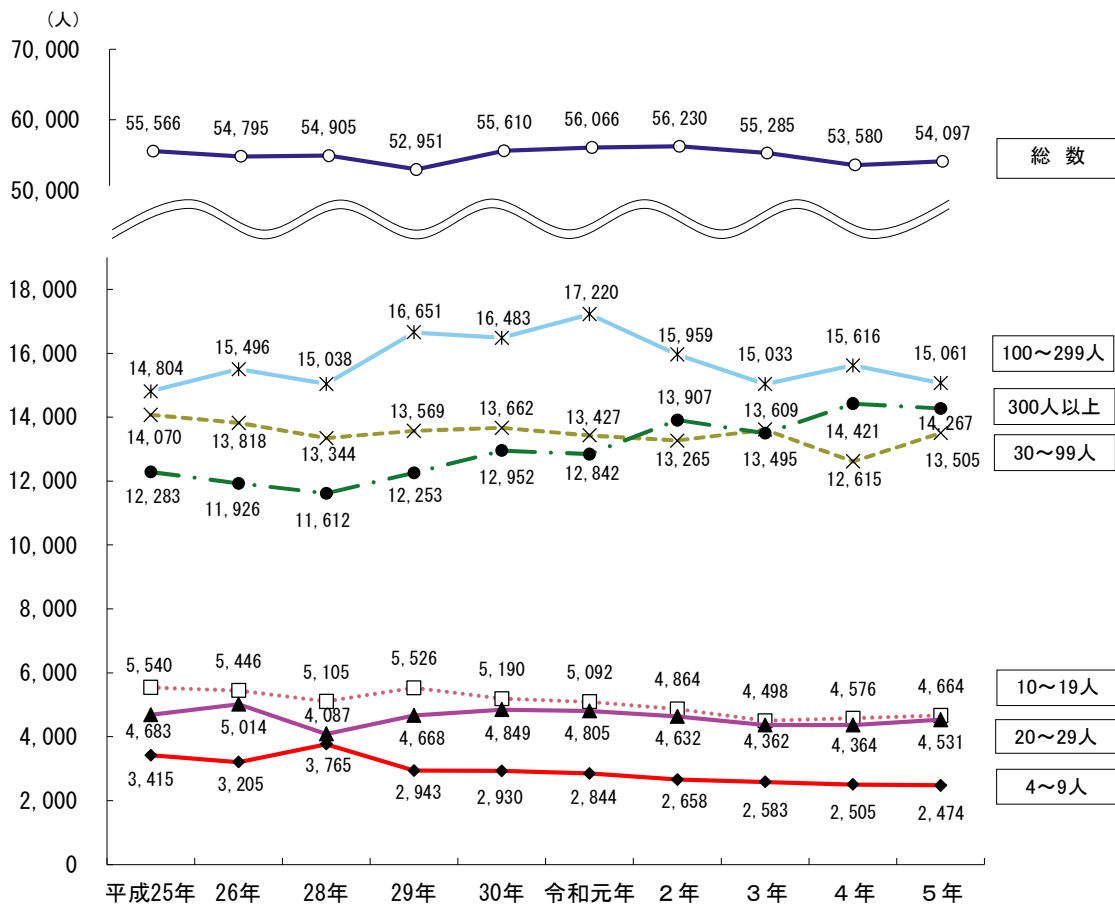


図 11 従業員規模別の年次別従業員数

(従業員 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

- 業種別では、電子部品、飲料・たばこ、食料品など 18 産業が増加
- 従業者規模別では、100 人以上の事業所で全体の 63.0%を占める。

(1) 業種別製造品出荷額等

令和 4 年の製造品出荷額等は 1 兆 8,195 億円で、令和 3 年と比較すると、1,064 億円増（前年比 6.2%増）と 3 年連続の増加となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、「食料品」が 4,184 億円（構成比 23.0%）と最も多く、次いで「電子部品」が 2,096 億円（同 11.5%）、「飲料・たばこ」が 1,950 億円（同 10.7%）、「化学」が 1,927 億円（同 10.6%）の順となっており、上位 4 産業で全体の 55.8%を占めている。

令和 3 年と比較すると、「電子部品」が 439 億円増（前年比 26.5%増）、「飲料・たばこ」が 256 億円増（同 15.1%増）、「食料品」が 250 億円増（同 6.4%増）など 18 産業で増加した一方、「情報機械」が 390 億円減（同 39.9%減）、「電気機械」が 67 億円減（同 19.2%減）など 4 産業で減少となっている。

上位 4 産業を平成 25 年と比較すると、いずれの産業も増加している。また、構成割合をみると、上位 4 産業の業種は変わっていないが、「電子部品」が 1.4 ポイント上昇し、全体で 2 番目に順位が上がっている。

（表 7、図 12、図 13、図 14）

図 12 業種別製造品出荷額等の構成比 （従業者 4 人以上の事業所）

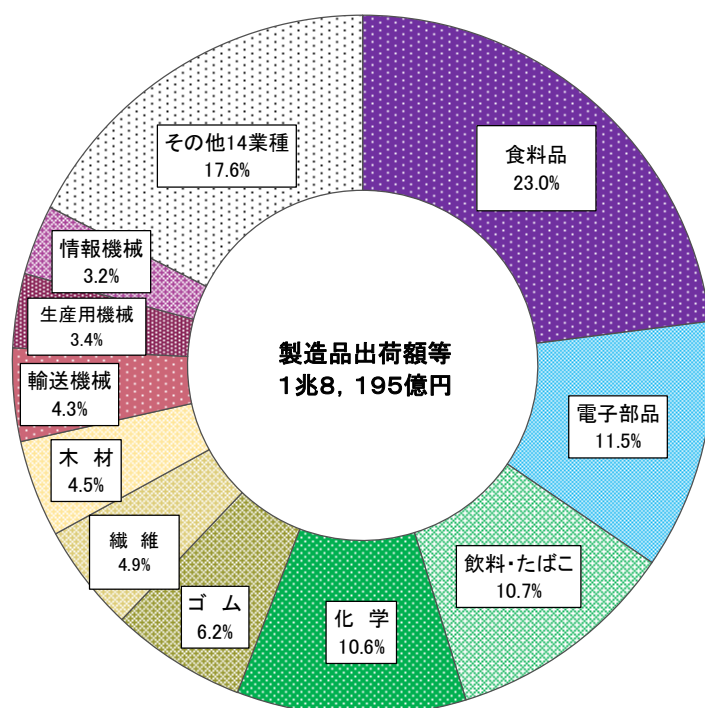


表7 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総 数	17,131	18,195	100.0	100.0	1,064	6.2
09 食 料 品	3,934	4,184	23.0	23.0	250	6.4
10 飲料・たばこ	1,694	1,950	9.9	10.7	256	15.1
11 織 維	835	900	4.9	4.9	65	7.8
12 木 材	681	817	4.0	4.5	136	19.9
13 家 具	51	55	0.3	0.3	4	7.6
14 パルプ・紙	354	382	2.1	2.1	28	7.9
15 印 刷	138	139	0.8	0.8	2	1.1
16 化 学	1,858	1,927	10.8	10.6	68	3.7
17 石油・石炭	38	50	0.2	0.3	12	31.0
18 プラスチック	607	560	3.5	3.1	▲ 47	▲ 7.7
19 ゴ ム	1,074	1,137	6.3	6.2	63	5.9
20 皮 革	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	374	376	2.2	2.1	2	0.6
22 鉄 鋼	234	313	1.4	1.7	79	33.6
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	382	395	2.2	2.2	13	3.4
25 は ん 用 機 械	114	131	0.7	0.7	17	15.1
26 生産用機械	625	624	3.7	3.4	▲ 2	▲ 0.2
27 業務用機械	227	242	1.3	1.3	15	6.8
28 電 子 部 品	1,657	2,096	9.7	11.5	439	26.5
29 電 気 機 械	349	282	2.0	1.5	▲ 67	▲ 19.2
30 情 報 機 械	976	587	5.7	3.2	▲ 390	▲ 39.9
31 輸 送 機 械	673	781	3.9	4.3	108	16.1
32 そ の 他	210	221	1.2	1.2	11	5.0

図13 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

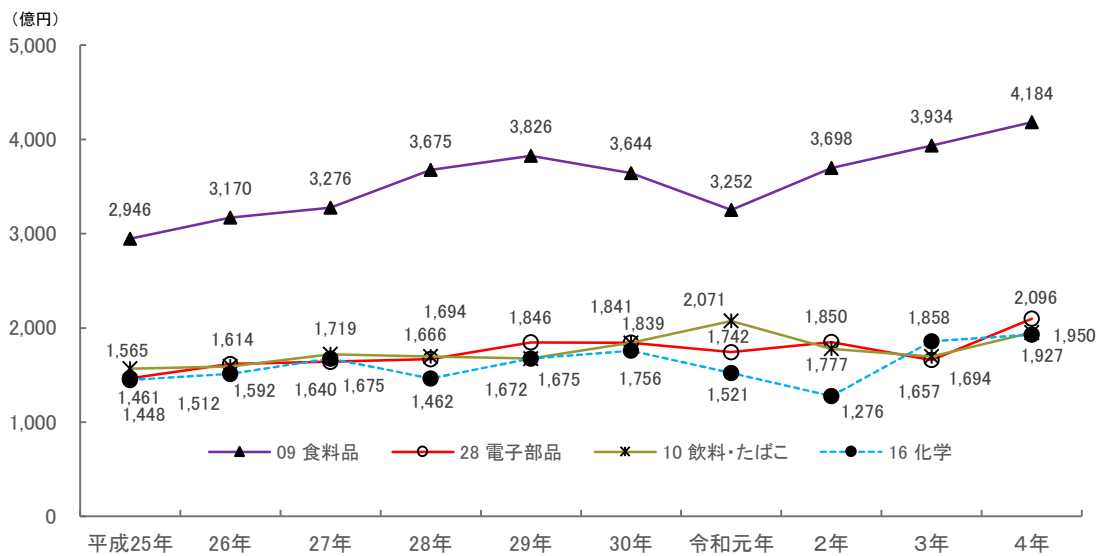
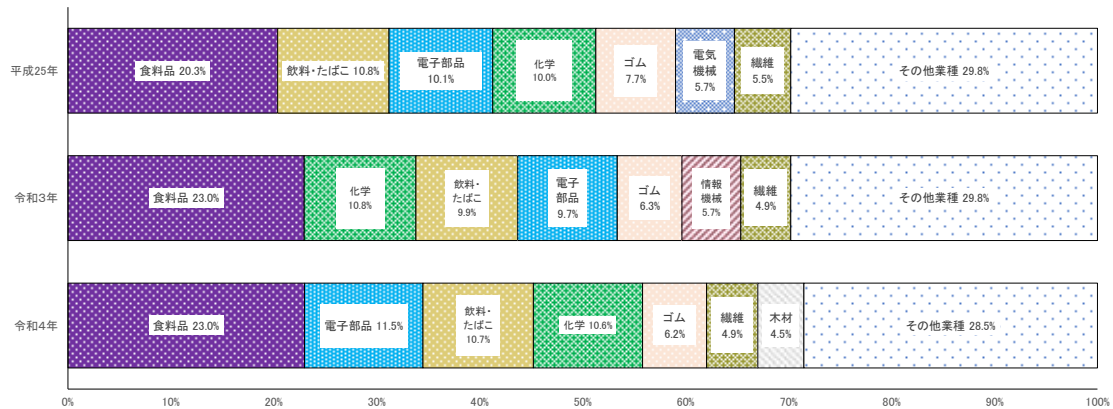


図 14 製造品出荷額等の上位産業の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299 人」が 6,117 億円（構成比 33.6%）と最も多く、次いで「300 人以上」が 5,342 億円（同 29.4%）となっており、100 人以上の事業所で全体の 63.0%を占めている。

令和 3 年と比較すると、「30～99 人」が 346 億円増（前年比 8.5%増）、次いで「20～29 人」が 236 億円増（同 26.1%増）、「100～299 人」が 218 億円増（同 3.7%増）など、すべての規模で増加している。

また、平成 25 年の構成比と比較すると、「20～29 人」及び「100～299 人」の割合が増加し、それ以外の規模では減少している。

(表 8、図 15、図 16)

表 8 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数（億円）		構成比（％）		前年差 （億円）	前年比 （％）
	令和 3 年	令和 4 年	令和 3 年	令和 4 年		
総数	17,131	18,195	100.0	100.0	1,064	6.2
4～ 9人	402	421	2.3	2.3	20	4.9
10～ 19人	696	775	4.1	4.3	79	11.4
20～ 29人	904	1,140	5.3	6.3	236	26.1
30～ 99人	4,053	4,399	23.7	24.2	346	8.5
100～299人	5,900	6,117	34.4	33.6	218	3.7
300人以上	5,177	5,342	30.2	29.4	165	3.2
4～ 29人	2,002	2,337	11.7	12.8	335	16.7
30人以上	15,129	15,858	88.3	87.2	729	4.8

図 15 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

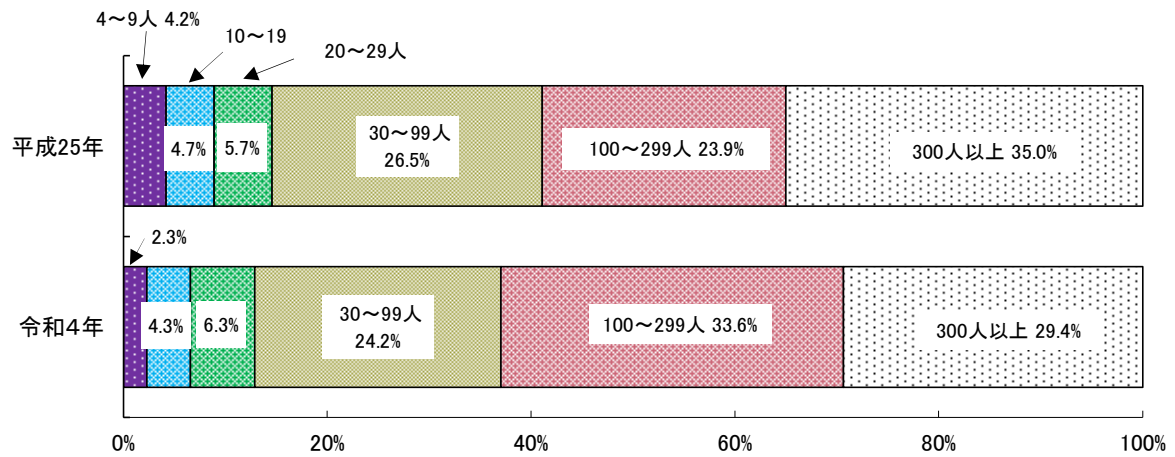
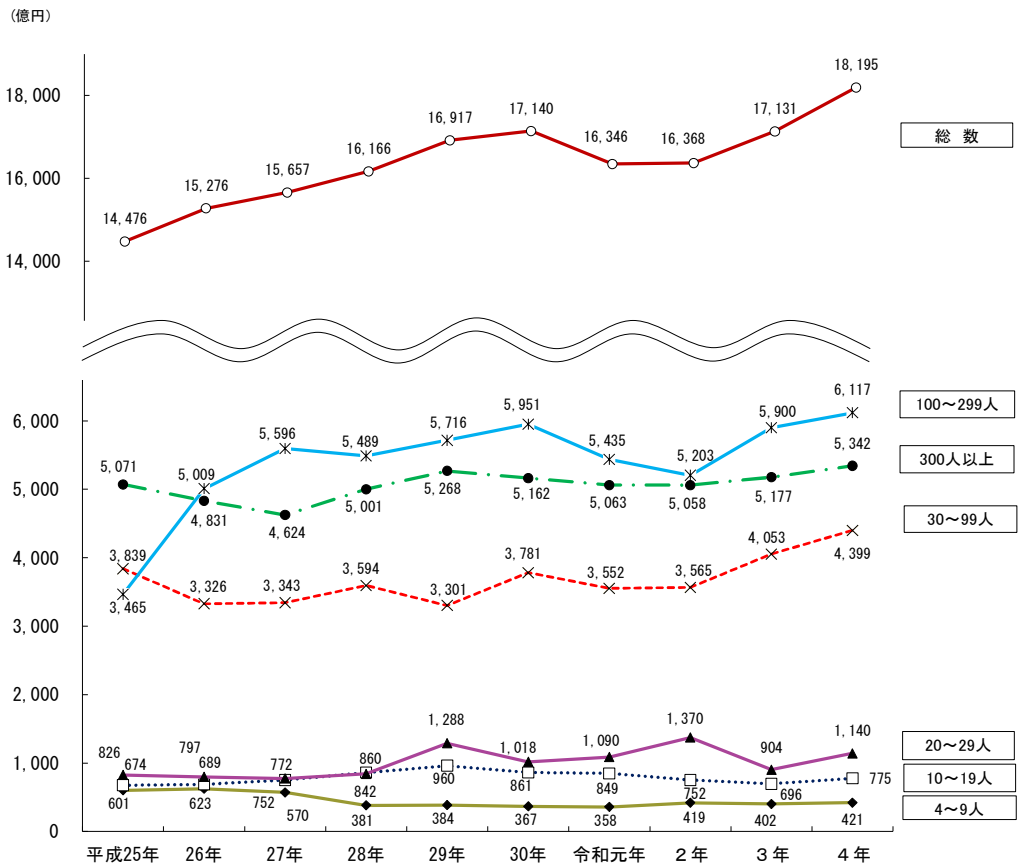


図 16 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

- 業種別では、情報機械、化学など6産業が減少
- 従業者規模別では、100人以上の事業所で全体の58.2%を占める。

(1) 業種別付加価値額

令和4年の付加価値額は6,153億円で、令和3年と比較すると、74億円減（前年比1.2%減）と3年ぶりの減少となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が1,148億円（構成比18.7%）と最も多く、次いで「電子部品」が873億円（同14.2%）、「化学」が551億円（同9.0%）、「飲料・たばこ」が528億円（同8.6%）の順となっており、上位4産業で全体の50.5%を占めている。

令和3年と比較すると、「食料品」が234億円増（前年比25.6%増）、「電子部品」が176億円増（同25.2%増）など16産業が増加した一方、「情報機械」が412億円減（同85.2%減）、「化学」が245億円減（同30.8%減）など6産業が減少している。

付加価値率は、全体で34.4%（前年差3.3ポイント低下）となっており、産業中分類別では「家具」（54.7%）、「印刷」（53.9%）などが高く、「パルプ・紙」（8.9%）、「情報機械」（12.3%）などが低くなっている。

また、令和3年と比較すると、「木材」（10.4ポイント上昇）など8産業が増加した一方、「情報機械」（39.4ポイント低下）など13産業が減少している。

付加価値額の上位4産業の構成割合を平成25年と比較すると、「食料品」が4.6ポイント上昇し、全体で1番目に順位が上がっている一方、「電子部品」が1.1ポイント低下し、全体で2番目となっている。

（表9、図17、図18、図19）

図17 業種別付加価値額の構成比

（従業者4人以上の事業所）

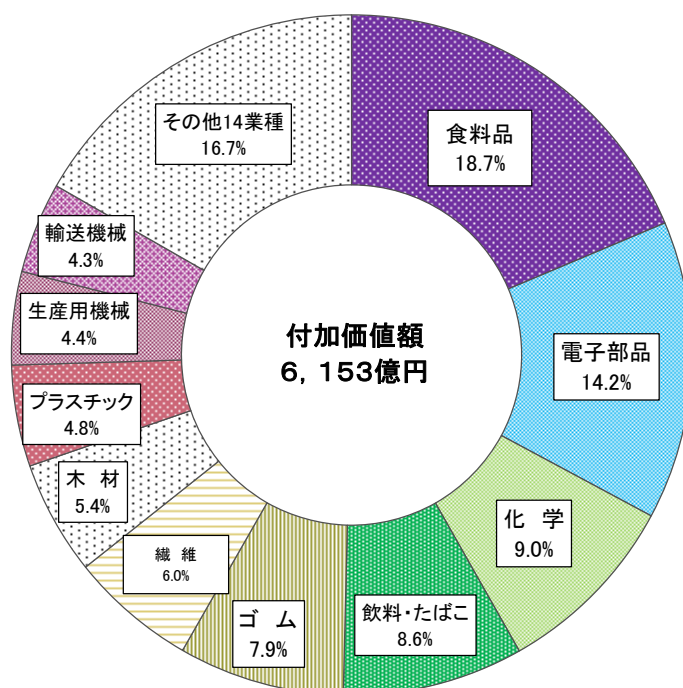


表 9 業種別付加価値額等 (従業員 4 人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和3年	令和4年	前年差 (ポイント)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年			(%)	(%)	
総 数	6,227	6,153	100.0	100.0	▲ 74	▲ 1.2	37.7	34.4	▲ 3.3
09 食 料 品	914	1,148	14.7	18.7	234	25.6	23.6	28.0	4.4
10 飲料・たばこ	454	528	7.3	8.6	74	16.3	35.1	34.5	▲ 0.6
11 織 維	323	370	5.2	6.0	47	14.5	39.4	39.5	0.0
12 木 材	205	334	3.3	5.4	130	63.3	30.3	40.8	10.4
13 家 具	26	29	0.4	0.5	3	11.1	53.3	54.7	1.4
14 パルプ・紙	122	34	2.0	0.6	▲ 87	▲ 71.8	35.5	8.9	▲ 26.6
15 印 刷	71	71	1.1	1.2	1	0.7	54.3	53.9	▲ 0.4
16 化 学	796	551	12.8	9.0	▲ 245	▲ 30.8	42.0	27.8	▲ 14.2
17 石油・石炭	14	16	0.2	0.3	2	17.2	37.8	33.7	▲ 4.1
18 プラスチック	292	296	4.7	4.8	4	1.3	49.3	51.6	2.3
19 ゴ ム	503	485	8.1	7.9	▲ 18	▲ 3.6	46.5	42.4	▲ 4.0
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土石	205	207	3.3	3.4	3	1.4	57.8	58.1	0.3
22 鉄 鋼	74	86	1.2	1.4	12	16.6	32.2	27.6	▲ 4.5
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	163	178	2.6	2.9	15	9.1	44.9	46.5	1.6
25 はん用機械	37	38	0.6	0.6	1	3.7	32.9	29.5	▲ 3.4
26 生産用機械	271	273	4.3	4.4	2	0.8	45.9	42.3	▲ 3.6
27 業務用機械	113	121	1.8	2.0	7	6.5	51.9	52.3	0.4
28 電 子 部 品	698	873	11.2	14.2	176	25.2	41.2	38.7	▲ 2.4
29 電 気 機 械	107	93	1.7	1.5	▲ 15	▲ 13.6	32.8	33.8	1.0
30 情 報 機 械	483	72	7.8	1.2	▲ 412	▲ 85.2	51.7	12.3	▲ 39.4
31 輸 送 機 械	276	266	4.4	4.3	▲ 10	▲ 3.5	42.2	34.8	▲ 7.3
32 そ の 他	61	62	1.0	1.0	1	1.8	29.7	28.7	▲ 1.0

図 18 業種別付加価値率 (前年比較) (従業員 4 人以上の事業所)

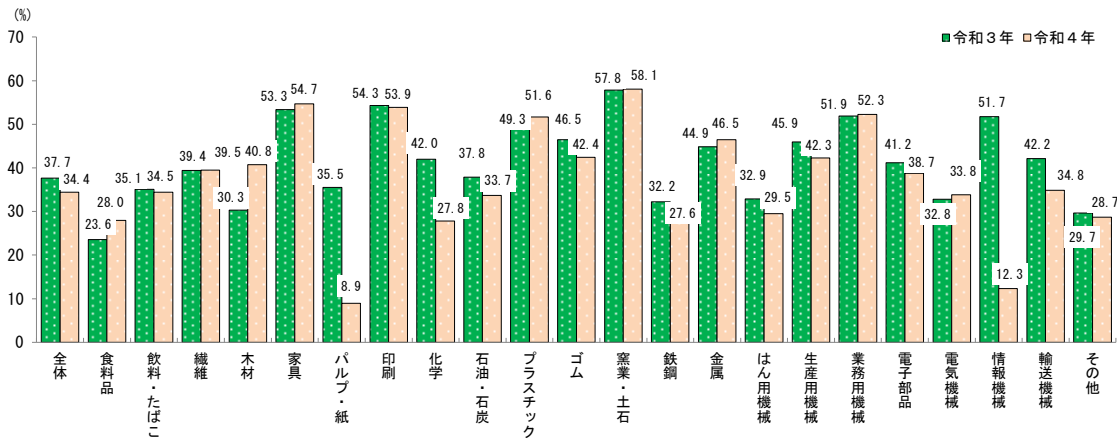
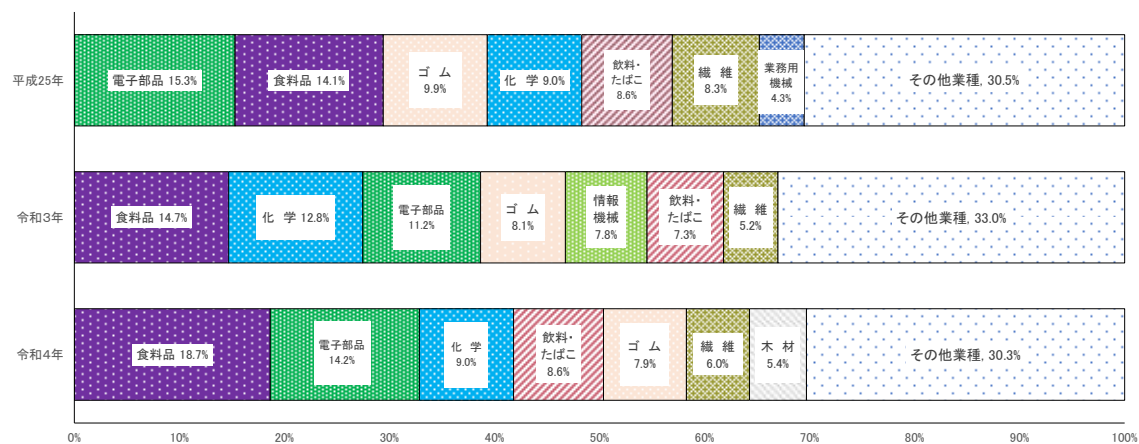


図 19 付加価値額の上位産業の推移

(従業者 4 人以上の事業所)



ア 従業者 4 ～29 人の事業所における粗付加価値額

従業者数が 4 ～29 人の 921 事業所における令和 4 年の粗付加価値額の総額は 1,000 億円で、令和 3 年より 135 億円増（前年比 15.7%増）と 2 年ぶりの増加となった。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、「飲料・たばこ」が 202 億円（構成比 20.2%）と最も多く、次いで「食料品」が 180 億円（同 18.0%）、「木材」が 120 億円（同 12.0%）、「窯業・土石」が 112 億円（同 11.2%）となっており、上位 4 産業で全体の 61.4%を占めている。

令和 3 年と比較すると、「飲料・たばこ」が 74 億円増（前年比 58.1%増）、「電子部品」が 32 億円増（同 264.9%増）など 12 産業で増加した一方、「化学」が 9 億円減（同 61.0%減）、「窯業・土石」が 5 億円減（同 4.0%減）など 7 産業で減少している。

粗付加価値率は、全体では 49.0%（前年差 0.9 ポイント上昇）となっており、産業中分類別では、「電子部品」（80.7%）、「非鉄」（57.9%）などが高く、「パルプ・紙」（27.1%）、「輸送機械」（27.4%）などが低くなっている。

また、令和 3 年と比較すると、「電子部品」（20.6 ポイント上昇）など 11 産業が増加した一方、「輸送機械」（25.7 ポイント低下）など 8 産業が減少している。

（表 10、図 20、図 21）

図 20 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者 4 ～29 人の事業所）

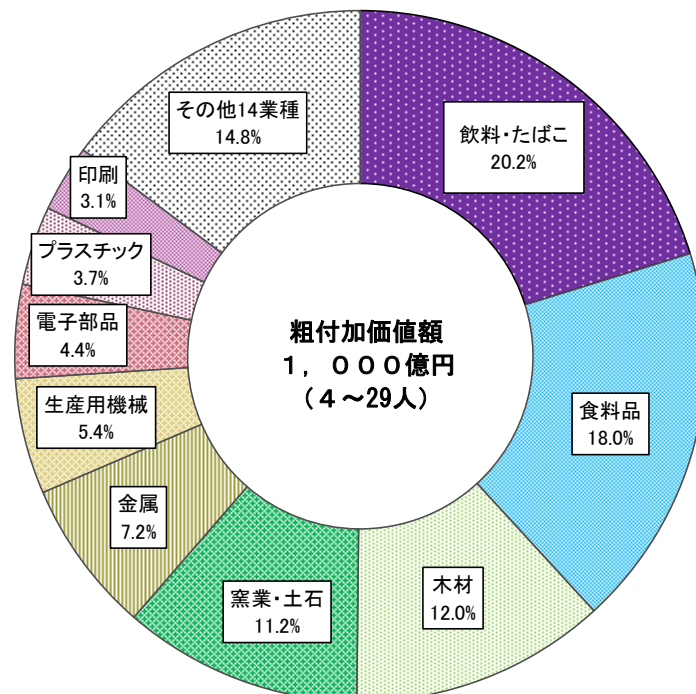


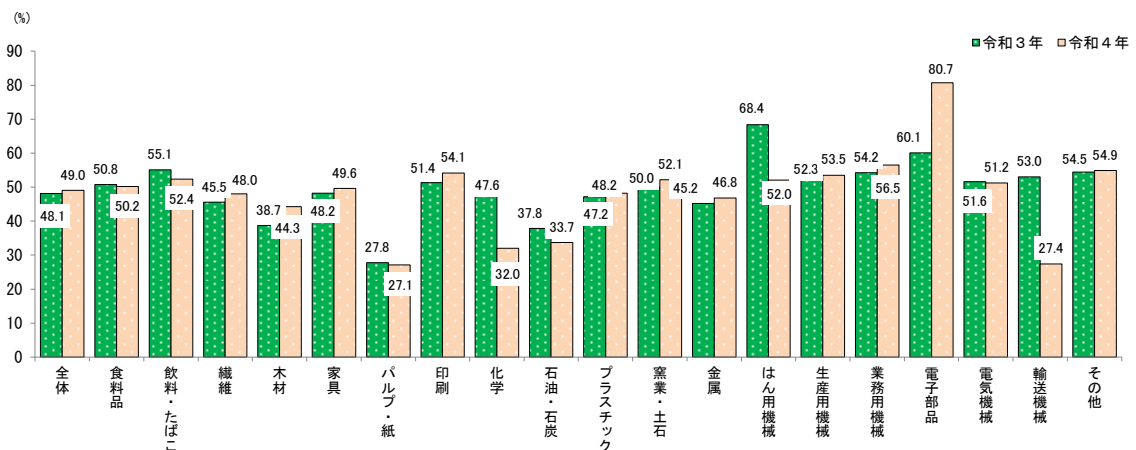
表 10 業種別粗付加価値額等

(従業者 4～29 人の事業所)

産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和3年	令和4年	前年差 (ポイント)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年			(%)	(%)	
総 数	864	1,000	100.0	100.0	135	15.7	48.1	49.0	0.9
09 食 料 品	172	180	19.9	18.0	7	4.3	50.8	50.2	▲ 0.6
10 飲料・たばこ	128	202	14.8	20.2	74	58.1	55.1	52.4	▲ 2.7
11 織 維	24	27	2.8	2.7	3	10.7	45.5	48.0	2.5
12 木 材	103	120	11.9	12.0	17	16.8	38.7	44.3	5.6
13 家 具	14	14	1.7	1.4	▲ 1	▲ 5.4	48.2	49.6	1.4
14 パルプ・紙	7	6	0.8	0.6	▲ 1	▲ 15.0	27.8	27.1	▲ 0.7
15 印 刷	28	31	3.3	3.1	3	11.0	51.4	54.1	2.7
16 化 学	14	5	1.6	0.5	▲ 9	▲ 61.0	47.6	32.0	▲ 15.6
17 石 油・石炭	14	16	1.6	1.6	2	17.2	37.8	33.7	▲ 4.1
18 プラスチック	40	37	4.6	3.7	▲ 3	▲ 7.4	47.2	48.2	1.0
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土石	117	112	13.5	11.2	▲ 5	▲ 4.0	50.0	52.1	2.1
22 鉄 鋼	X	21	X	2.1	X	X	X	32.0	X
23 非 鉄	X	2	X	0.2	X	X	X	57.9	X
24 金 属	67	72	7.7	7.2	5	7.3	45.2	46.8	1.6
25 はん用機械	6	12	0.7	1.2	6	99.7	68.4	52.0	▲ 16.4
26 生産用機械	51	54	5.8	5.4	4	7.2	52.3	53.5	1.2
27 業務用機械	3	3	0.4	0.3	▲ 0	▲ 0.7	54.2	56.5	2.3
28 電 子 部 品	12	44	1.4	4.4	32	264.9	60.1	80.7	20.6
29 電 気 機 械	9	9	1.0	0.9	0	5.4	51.6	51.2	▲ 0.3
30 情 報 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸 送 機 械	5	12	0.6	1.2	6	118.1	53.0	27.4	▲ 25.7
32 そ の 他	23	21	2.6	2.1	▲ 2	▲ 10.1	54.5	54.9	0.5

図 21 業種別粗付加価値率（前年比較）

(従業者 4～29 人の事業所)



イ 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 373 事業所における令和 4 年の付加価値額の総額は 5,153 億円で、令和 3 年より 209 億円減（前年比 3.9%減）と 3 年ぶりの減少となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、「食料品」が 968 億円（構成比 18.8%）と最も多く、次いで「電子部品」が 829 億円（同 16.1%）、「化学」が 545 億円（同 10.6%）となっており、上位 3 産業で 45.5%を占めている。

令和 3 年と比較すると、「食料品」が 226 億円増（前年比 30.5%増）、「電子部品」が 144 億円増（同 21.0%増）など 10 産業が増加している一方、「情報機械」が 412 億円減（同 85.2%減）、「化学」が 237 億円減（同 30.3%減）など 9 産業が減少している。

付加価値率は、全体では 32.5%（前年差 3.9 ポイント低下）となっており、産業中分類別では、「窯業・土石」（67.1%）、「家具」（60.2%）などが高く、「パルプ・紙」（7.9%）、「情報機械」（12.3%）などが低くなっている。

また、令和 3 年と比較すると、「木材」（14.1 ポイント上昇）、「食料品」（4.9 ポイント上昇）など 6 産業が増加した一方、「情報機械」（39.4 ポイント低下）、「パルプ・紙」（28.2 ポイント低下）など 13 産業が減少している。

（表 11、図 22、図 23）

図 22 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

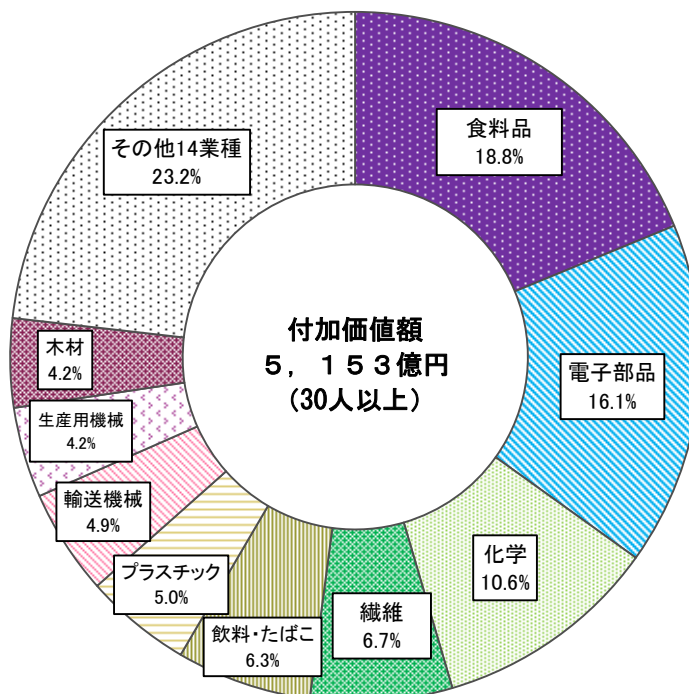


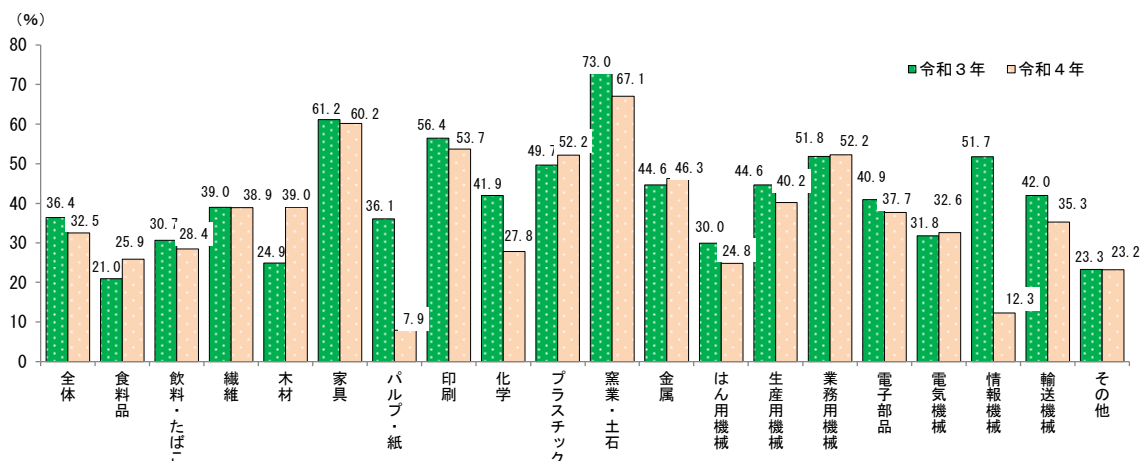
表 11 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	付加価値額						付加価値率		
	実 数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	令和3年 (%)	令和4年 (%)	前年差 (ポイント)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年					
総 数	5,362	5,153	100.0	100.0	▲ 209	▲ 3.9	36.4	32.5	▲ 3.9
09 食 料 品	742	968	13.8	18.8	226	30.5	21.0	25.9	4.9
10 飲料・たばこ	326	326	6.1	6.3	▲ 0	▲ 0.0	30.7	28.4	▲ 2.2
11 織 維	299	343	5.6	6.7	44	14.8	39.0	38.9	▲ 0.1
12 木 材	102	215	1.9	4.2	113	110.1	24.9	39.0	14.1
13 家 具	12	15	0.2	0.3	4	31.1	61.2	60.2	▲ 1.0
14 パルプ・紙	115	28	2.1	0.6	▲ 86	▲ 75.2	36.1	7.9	▲ 28.2
15 印 刷	42	40	0.8	0.8	▲ 3	▲ 6.1	56.4	53.7	▲ 2.7
16 化 学	782	545	14.6	10.6	▲ 237	▲ 30.3	41.9	27.8	▲ 14.1
17 石 油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	252	259	4.7	5.0	7	2.7	49.7	52.2	2.5
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	88	96	1.6	1.9	8	8.7	73.0	67.1	▲ 6.0
22 鉄 鋼	X	65	X	1.3	X	X	X	26.5	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	96	106	1.8	2.1	10	10.3	44.6	46.3	1.6
25 はん用機械	31	27	0.6	0.5	▲ 4	▲ 14.2	30.0	24.8	▲ 5.2
26 生産用機械	220	219	4.1	4.2	▲ 1	▲ 0.7	44.6	40.2	▲ 4.4
27 業務用機械	110	118	2.1	2.3	7	6.7	51.8	52.2	0.4
28 電子部品	686	829	12.8	16.1	144	21.0	40.9	37.7	▲ 3.3
29 電気機械	99	84	1.8	1.6	▲ 15	▲ 15.3	31.8	32.6	0.8
30 情報機械	483	72	9.0	1.4	▲ 412	▲ 85.2	51.7	12.3	▲ 39.4
31 輸 送 機 械	270	254	5.0	4.9	▲ 16	▲ 5.9	42.0	35.3	▲ 6.7
32 そ の 他	38	41	0.7	0.8	3	9.0	23.3	23.2	▲ 0.1

図 23 業種別付加価値率（前年比較）

(従業者 30 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別付加価値額

令和4年の付加価値額を従業者規模別にみると、「300人以上」が2,018億円（構成比32.8%）と最も多く、次いで「30～99人」が1,573億円（同25.6%）となっており、100人以上の事業所で全体の58.2%を占めている。

令和3年と比較すると、「100～299人」が272億円減（前年比14.8%減）、「300人以上」が82億円減（同3.9%減）と100人以上の従業者規模の大きい事業所で減少しているが、100人未満の規模はいずれも増加している。

平成25年の構成比と比較すると、「20～29人」及び「30～99人」の規模で割合が増加し、それ以外の規模ではすべて減少している。

（表12、図24、図25）

表12 従業者規模別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	実数（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	6,227	6,153	100.0	100.0	▲ 74	▲ 1.2
4～9人	193	213	3.1	3.5	20	10.5
10～19人	309	349	5.0	5.7	40	13.1
20～29人	363	437	5.8	7.1	75	20.6
30～99人	1,428	1,573	22.9	25.6	145	10.1
100～299人	1,834	1,562	29.5	25.4	▲ 272	▲ 14.8
300人以上	2,100	2,018	33.7	32.8	▲ 82	▲ 3.9
4～29人	864	1,000	13.9	16.2	135	15.7
30人以上	5,362	5,153	86.1	83.8	▲ 209	▲ 3.9

注）付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

図24 従業者規模別付加価値額の構成比

（従業者4人以上の事業所）

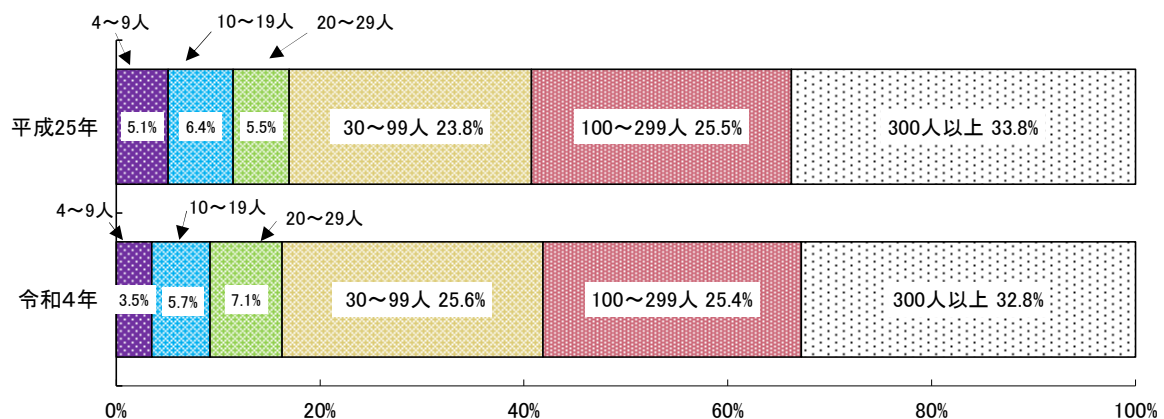
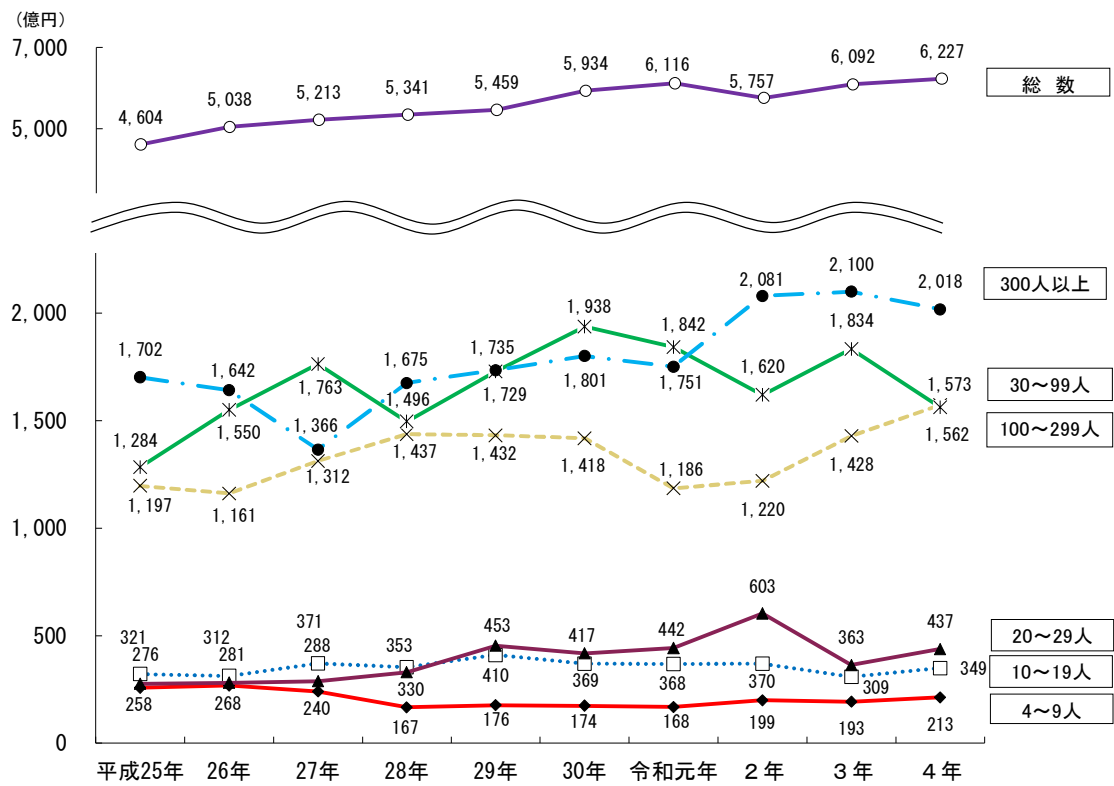


図 25 従業員規模別の年次別付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

➤ 業種別の有形固定資産投資総額は、繊維など 10 産業が増加

令和 4 年末現在の有形固定資産額は、6,060 億円で、令和 3 年に比べ 1,323 億円の増加となった。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、「パルプ・紙」が 1,254 億円（構成比 20.7%）と最も多く、次いで「食料品」が 1,006 億円（同 16.6%）、「化学」が 536 億円（同 8.8%）、「電子部品」が 483 億円（同 8.0%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 54.1%を占めている。

令和 3 年と比較すると、「パルプ・紙」が 1,145 億円増など 15 産業で増加している一方、「電気機械」が 59 億円減など 5 産業で減少している。

令和 4 年の有形固定資産投資総額は 995 億円で、令和 3 年より 272 億円の増加となっている。有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、「電子部品」が 226 億円（構成比 22.7%）と最も多く、次いで「プラスチック」が 175 億円（同 17.6%）、「食料品」が 144 億円（同 14.4%）などとなっている。

令和 3 年と比較すると、「プラスチック」が 156 億円増など 11 産業で増加している一方、「繊維」が 76 億円減など 9 産業で減少している。（表 13、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産（年末現在高）構成比 （従業者 30 人以上の事業所）

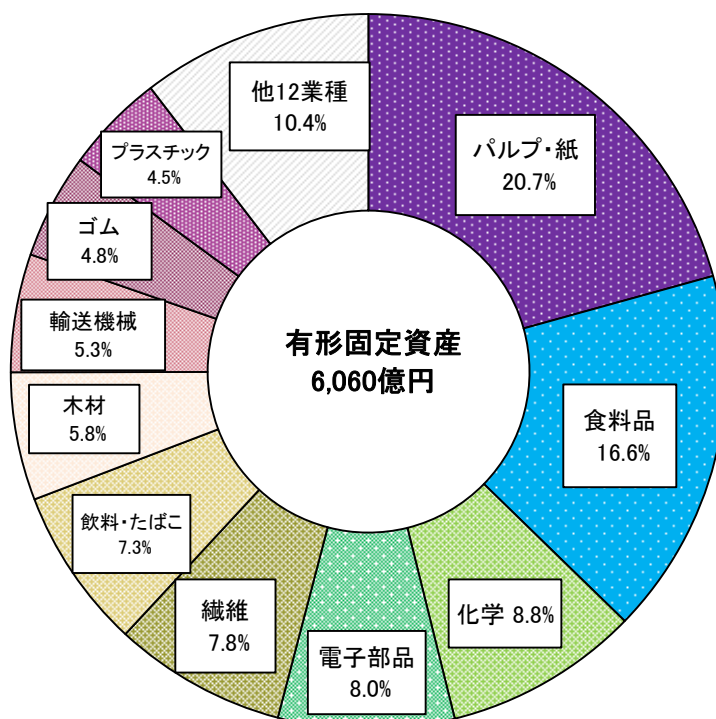


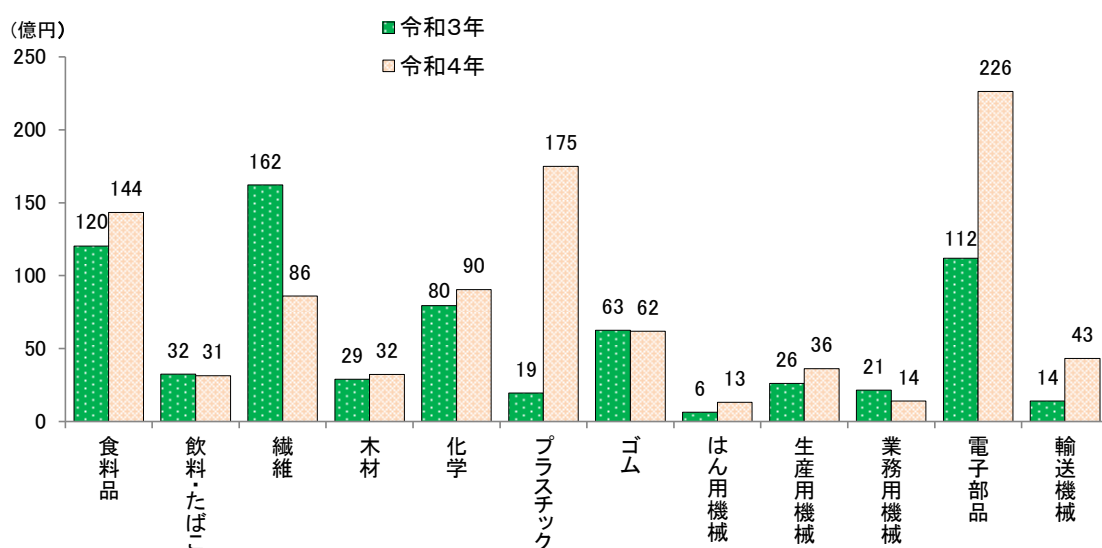
表 13 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	
総 数	4,737	6,060	100.0	100.0	1,323	723	995	100.0	100.0	272
09 食 料 品	962	1,006	20.3	16.6	44	120	144	16.7	14.4	23
10 飲 料・たばこ	498	442	10.5	7.3	▲ 56	32	31	4.5	3.2	▲ 1
11 織 維	429	473	9.1	7.8	44	162	86	22.4	8.7	▲ 76
12 木 材	403	351	8.5	5.8	▲ 52	29	32	4.0	3.3	3
13 家 具	9	12	0.2	0.2	3	1	3	0.1	0.3	2
14 パルプ・紙	109	1,254	2.3	20.7	1,145	2	2	0.2	0.2	▲ 0
15 印 刷	25	24	0.5	0.4	▲ 1	0	3	0.1	0.3	3
16 化 学	506	536	10.7	8.8	30	80	90	11.0	9.1	11
17 石 油・石 炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	194	273	4.1	4.5	79	19	175	2.7	17.6	156
19 ゴ ム	282	289	6.0	4.8	6	63	62	8.7	6.2	▲ 1
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	38	42	0.8	0.7	3	4	4	0.5	0.4	1
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	78	83	1.6	1.4	5	7	6	1.0	0.6	▲ 2
25 はん用機械	22	28	0.5	0.5	7	6	13	0.9	1.3	7
26 生産用機械	109	130	2.3	2.1	21	26	36	3.6	3.7	10
27 業務用機械	107	116	2.3	1.9	8	21	14	3.0	1.4	▲ 7
28 電 子 部 品	422	483	8.9	8.0	60	112	226	15.5	22.7	114
29 電 気 機 械	126	67	2.6	1.1	▲ 59	5	3	0.7	0.3	▲ 3
30 情 報 機 械	11	25	0.2	0.4	14	3	2	0.4	0.2	▲ 1
31 輸 送 機 械	306	324	6.5	5.3	18	14	43	1.9	4.4	29
32 そ の 他	25	20	0.5	0.3	▲ 5	1	0	0.2	0.0	▲ 1

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



注：令和4年投資総額が10億円未満の産業は省略している。

7 広域市町村圏域別状況

- 事業所数は、西諸、西都児湯など4圏域で増加
- 従業者数は、日南・串間以外の5圏域で増加
- 製造品出荷額等は、西都児湯以外の5圏域で増加
- 付加価値額は、西都児湯、日南・串間以外の4圏域で増加

(1) 事業所数

令和4年の事業所数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が347事業所(構成比26.8%)と最も多く、次いで「宮崎県北部」の321事業所(同24.8%)、「都城北諸県」の279事業所(同21.6%)の順となっており、これら3圏域で全体の73.2%を占めている。

令和4年と比較すると、「西諸」が5事業所増(前年比4.7%増)、「西都児湯」が4事業所増(同3.3%増)など4圏域で増加となっている。

平成25年以降の推移をみると、圏域別順位の上位は令和2年まで入れ替わりがなかったが、令和3年から「宮崎東諸県」が「宮崎県北部」を上回り1位となっている。また、平成25年と比較すると、全ての圏域で減少している。

圏域別で事業所数の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「食料品」、「木材」及び「窯業・土石」の3産業で全体の45.5%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の52.8%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」の3産業で全体の45.2%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「飲料・たばこ」、「食料品」及び「窯業・土石」の4産業で全体の53.7%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「木材」、「金属」の3産業で全体の46.6%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「木材」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の46.5%を占めている。

(表14、図28、図29)

※ 「日南・串間」は第3位が同率のため、4産業まで挙げている。

表14 圏域別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

圏域	事業所数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総数	1,283	1,294	100.0	100.0	11	0.9
宮崎県北部	321	321	25.0	24.8	0	0.0
西都児湯	123	127	9.6	9.8	4	3.3
宮崎東諸県	345	347	26.9	26.8	2	0.6
日南・串間	110	108	8.6	8.3	▲2	▲1.8
都城北諸県	277	279	21.6	21.6	2	0.7
西諸	107	112	8.3	8.7	5	4.7

図 28 圏域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

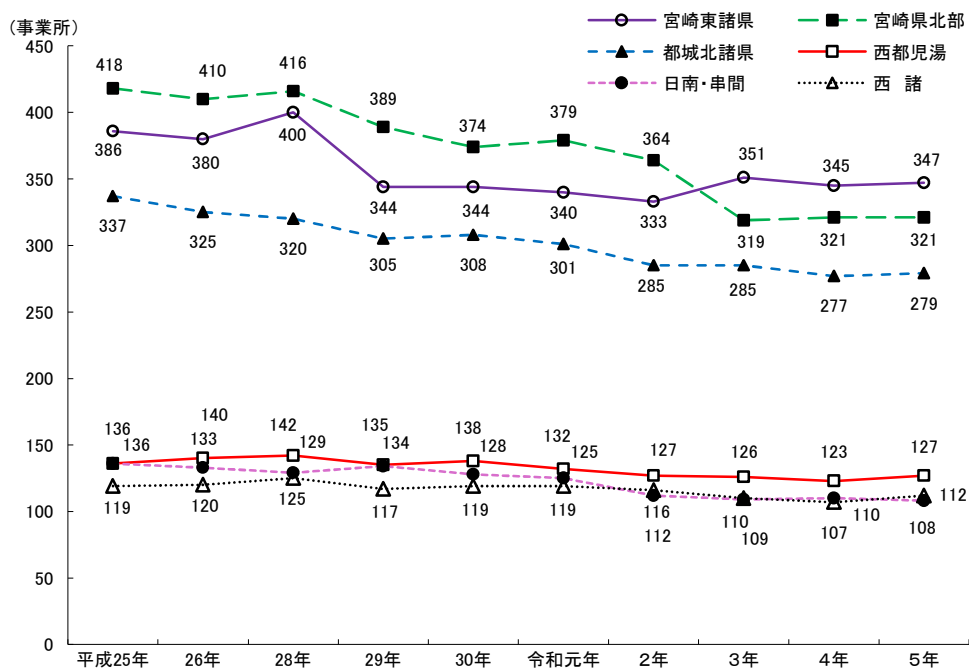
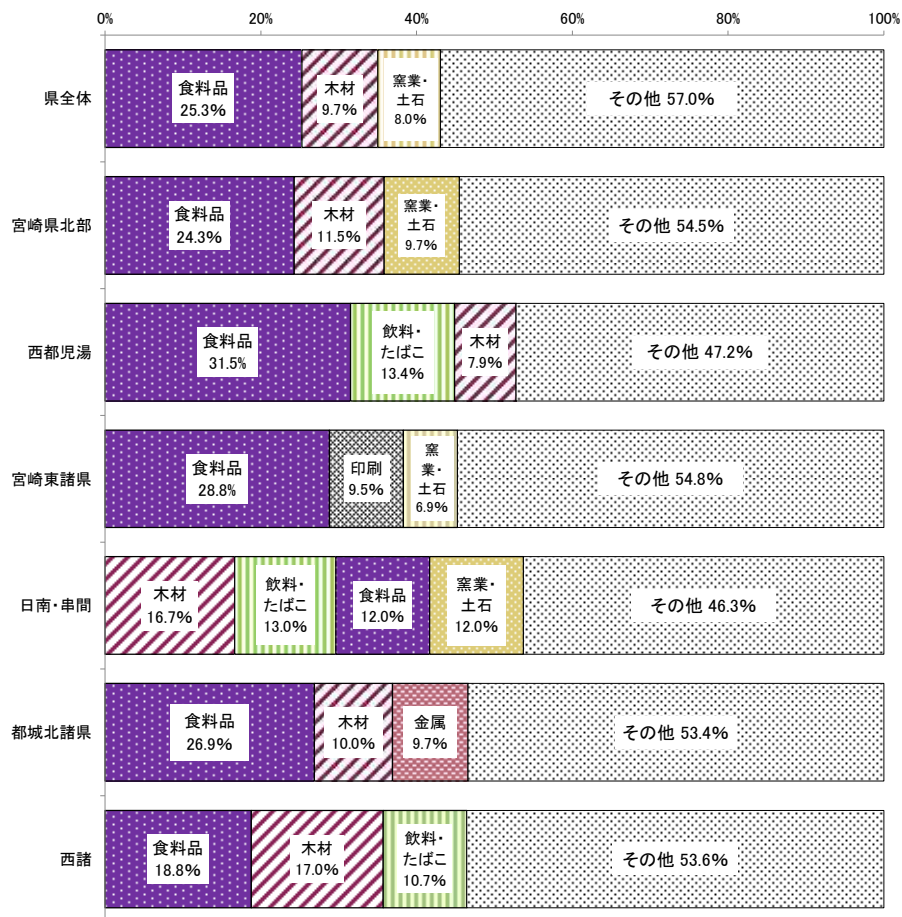


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

令和5年の従業者数を圏域別にみると、「宮崎県北部」が15,153人（構成比27.8%）と最も多く、次いで「宮崎東諸県」の13,779人（同25.3%）、「都城北諸県」の12,604人（同23.1%）の順となっており、これら3圏域で全体の76.2%を占めている。

令和4年と比較すると、「日南・串間」が63人減（前年比2.0%減）となっている一方、「宮崎県北部」が285人増（同1.9%増）、「宮崎東諸県」が107人増（同0.8%増）など、5圏域で増加となっている。

平成25年以降の推移をみると、圏域別順位は令和3年に「宮崎東諸県」が平成28年以来2回目の1位となったが、令和4年以降は「宮崎県北部」が再び1位となっている。平成25年と比較すると、「宮崎県北部」、「宮崎東諸県」及び「西都児湯」で従業者数が増加している。

圏域別で従業者数の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「食料品」、「生産用機械」及び「電子部品」の3産業で全体の41.2%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「情報機械」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の62.2%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「電子部品」及び「輸送機械」の3産業で全体の62.2%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の44.3%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「ゴム」及び「繊維」の3産業で全体の51.0%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「繊維」及び「電子部品」の3産業で全体の50.7%を占めている。

（表15、図30、図31）

表15 圏域別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

圏域	従業者数（人）		構成比（%）		前年差 （人）	前年比 （%）
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年		
総数	54,097	54,502	100.0	100.0	405	0.7
宮崎県北部	14,868	15,153	27.5	27.8	285	1.9
西都児湯	6,508	6,518	12.0	12.0	10	0.2
宮崎東諸県	13,672	13,779	25.3	25.3	107	0.8
日南・串間	3,076	3,013	5.7	5.5	▲ 63	▲ 2.0
都城北諸県	12,563	12,604	23.2	23.1	41	0.3
西諸	3,410	3,435	6.3	6.3	25	0.7

図 30 圏域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

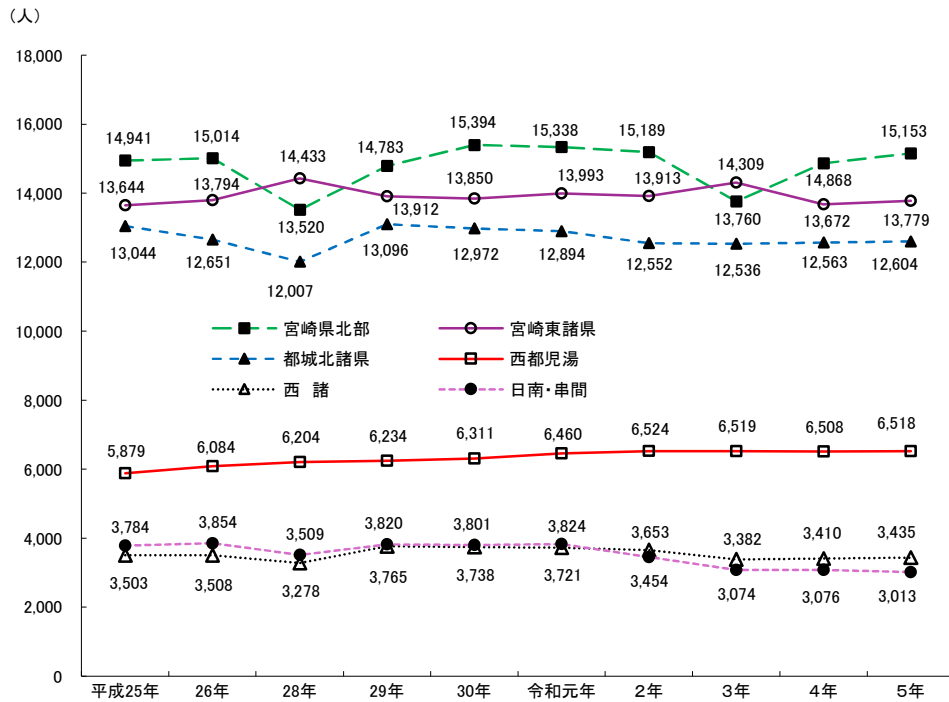
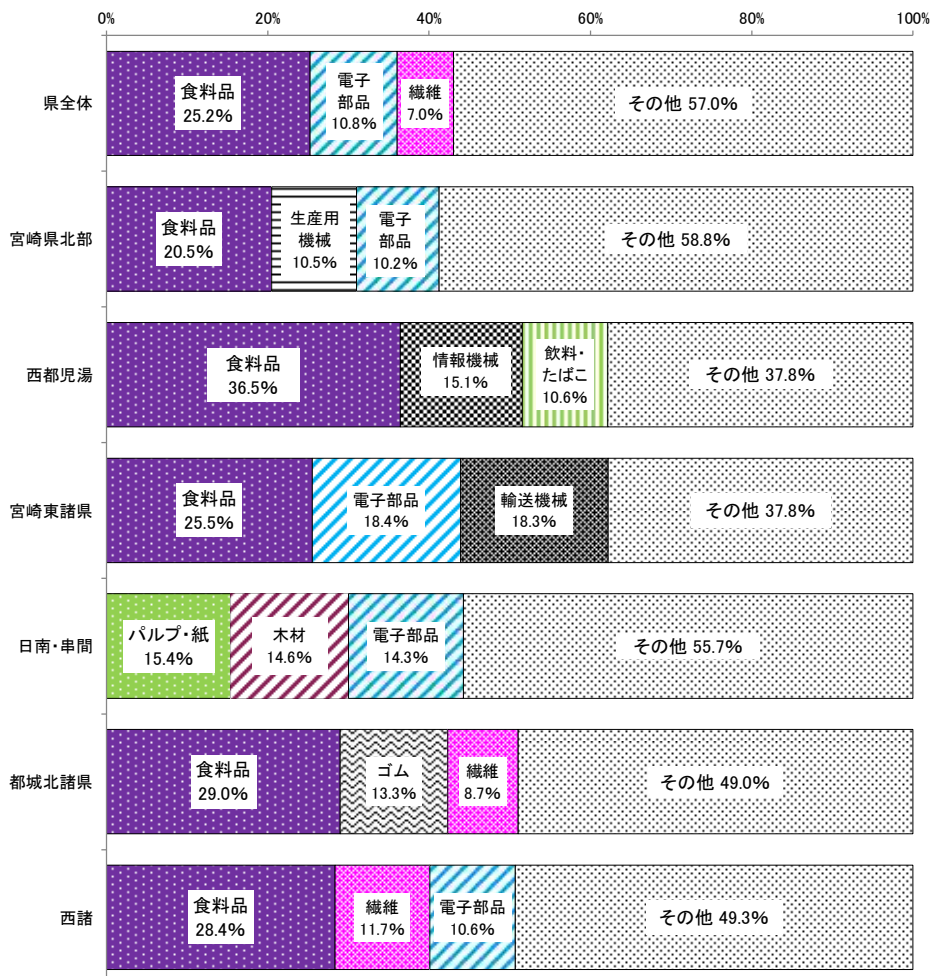


図 31 従業者数の圏域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

令和4年の製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」が6,059億円（構成比33.3%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の4,957億円（同27.2%）、「宮崎東諸県」の3,397億円（同18.7%）の順となっており、これら3圏域で全体の79.2%を占めている。

令和3年と比較すると、「西都児湯」が203億円減（前年比8.8%減）となっている一方、「宮崎東諸県」が400億円増（同13.3%増）、「宮崎県北部」が398億円増（同7.0%増）など5圏域で増加となっている。

平成25年以降の推移をみると、圏域別順位は平成30年に「日南・串間」と「西諸」で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、平成25年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で製造品出荷額等の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「化学」、「食料品」及び「電子部品」の3産業で全体の55.3%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」及び「電子部品」の3産業で全体の57.8%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の66.6%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の72.5%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の57.8%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の76.7%を占めている。

（表16、図32、図33）

※ 秘匿の関係により、製造品出荷額等の多い産業であっても構成比を示していない場合がある。

表16 圏域別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

圏域	製造品出荷額等（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	17,131	18,195	100.0	100.0	1,064	6.2
宮崎県北部	5,661	6,059	33.0	33.3	398	7.0
西都児湯	2,304	2,101	13.4	11.5	▲203	▲8.8
宮崎東諸県	2,997	3,397	17.5	18.7	400	13.3
日南・串間	766	776	4.5	4.3	10	1.4
都城北諸県	4,586	4,957	26.8	27.2	372	8.1
西諸	818	904	4.8	5.0	86	10.6

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

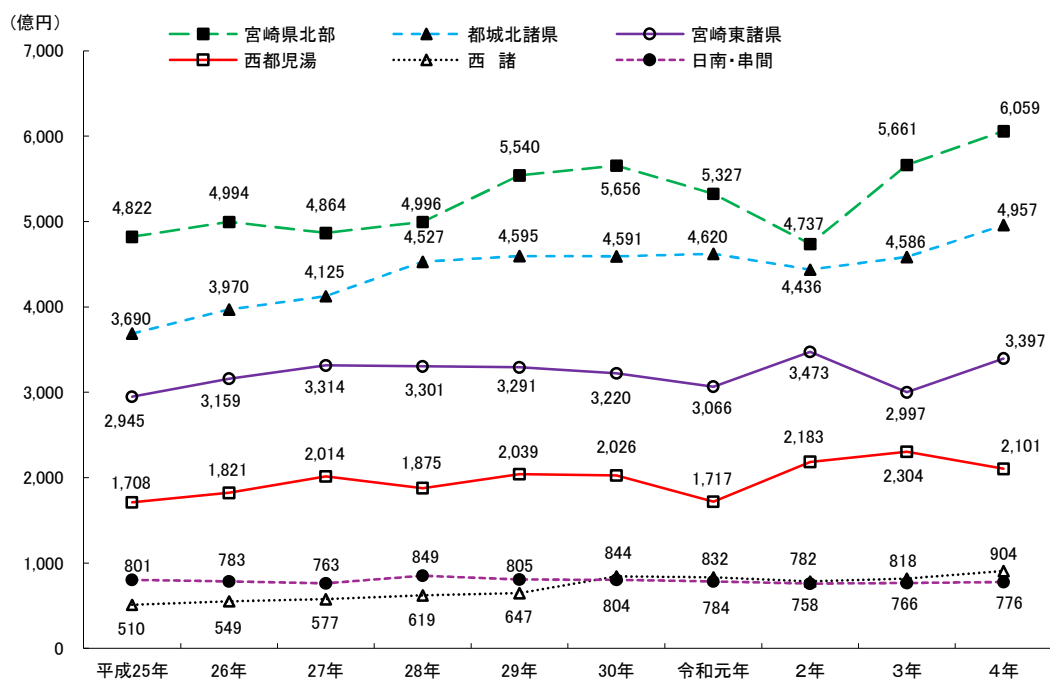
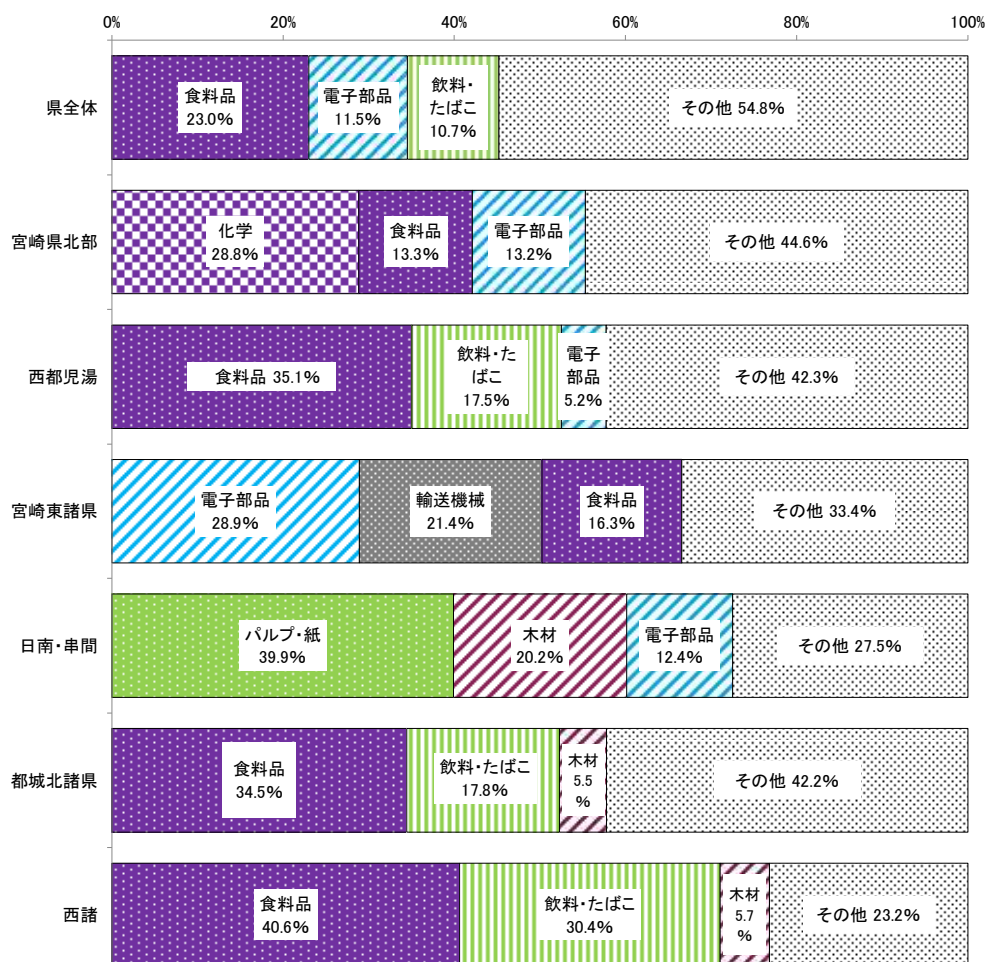


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

(4) 付加価値額

令和4年の付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」が2,335億円（構成比37.9%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の1,716億円（同27.9%）、「宮崎東諸県」の1,188億円（同19.3%）の順となっており、これら3圏域で全体の85.1%を占めている。

令和3年と比較すると、「都城北諸県」が195億円増（前年比12.8%増）、「宮崎東諸県」が73億円増（同6.6%増）など4圏域で増加している一方、「西都児湯」が332億円減（同42.3%減）など2圏域で減少となっている。

平成25年以降の推移をみると、これまでは圏域別順位に変動はなかったが、令和4年は「日南・串間」と「西諸」の順位が入れ替わっている。

圏域別で付加価値額の多い産業は次のとおりである。

「宮崎県北部」は「化学」、「電子部品」及び「繊維」の3産業で全体の52.1%を占めている。

「西都児湯」は「飲料・たばこ」、「食料品」及び「生産用機械」の3産業で全体の56.2%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の59.5%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「電子部品」及び「金属」の3産業で全体の56.4%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「窯業・土石」の3産業で全体の51.1%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「プラスチック」の3産業で全体の62.3%を占めている。

（表17、図34、図35）

※ 秘匿の関係により、付加価値額の多い産業であっても構成比を示していない場合がある。

表17 圏域別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

圏域	付加価値額（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年		
総数	6,227	6,153	100.0	100.0	▲74	▲1.2
宮崎県北部	2,293	2,335	36.8	37.9	42	1.8
西都児湯	785	453	12.6	7.4	▲332	▲42.3
宮崎東諸県	1,114	1,188	17.9	19.3	73	6.6
日南・串間	289	209	4.6	3.4	▲80	▲27.6
都城北諸県	1,522	1,716	24.4	27.9	195	12.8
西諸	223	251	3.6	4.1	28	12.7

図 34 圏域別の付加価値額の推移

(従業員 4 人以上の事業所)

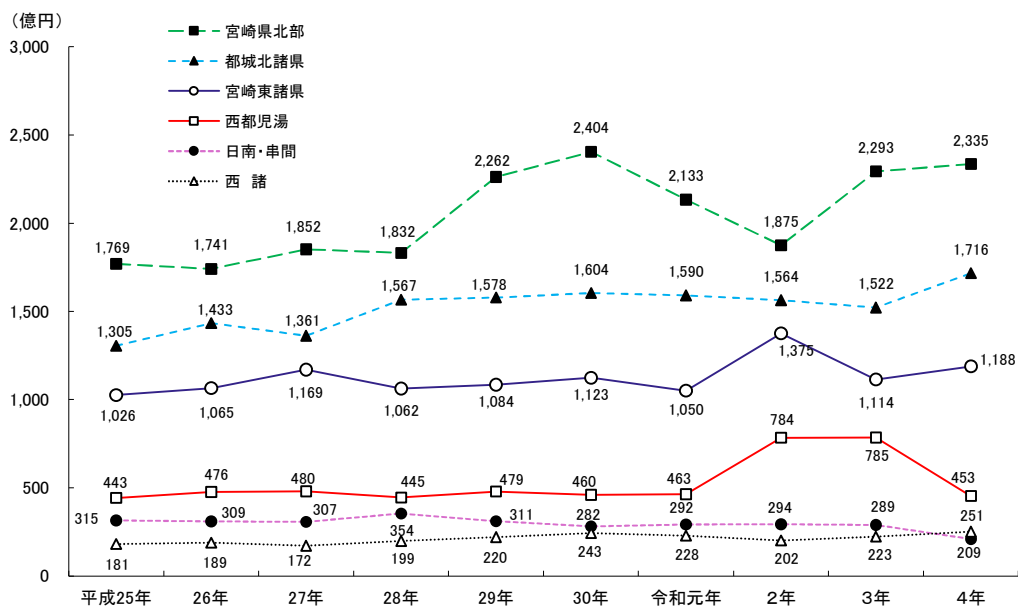
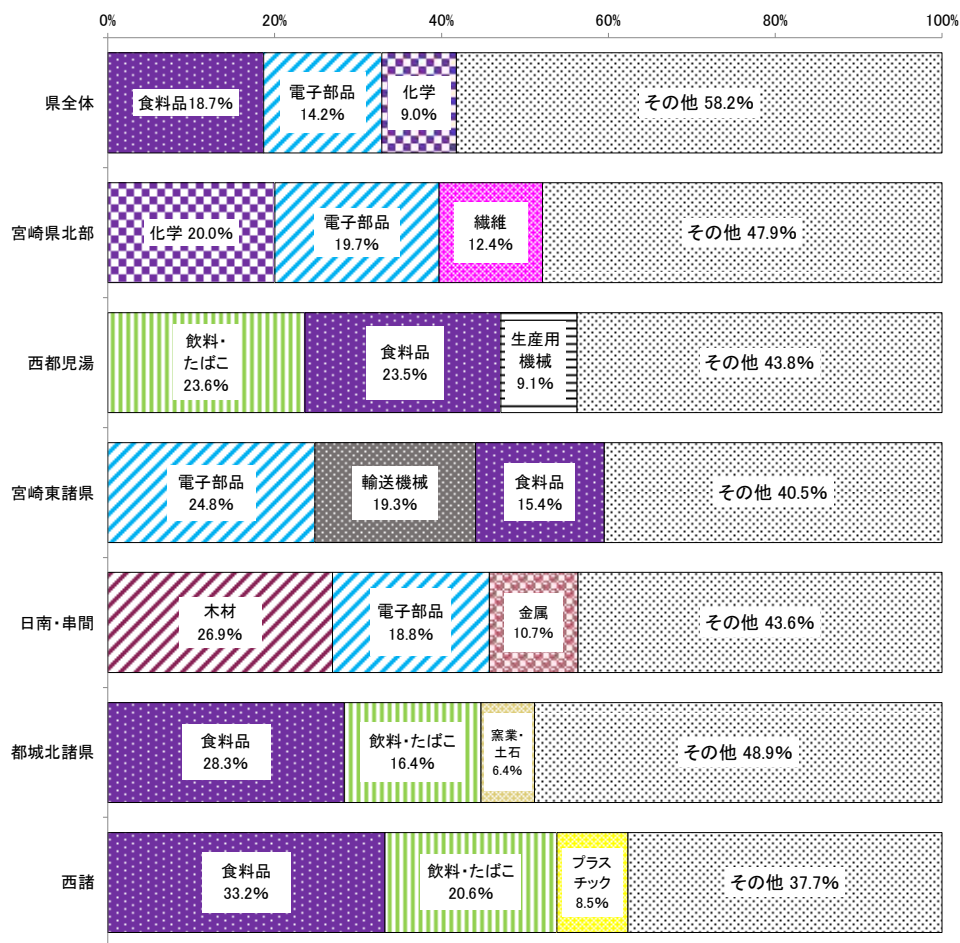


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比

(従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

8 全国と宮崎県の比較（参考）

(1) 事業所数及び従業者数（全事業所）

順位	令和5年					
	事業所数			従業者数		
	都道府県	実数	構成比 (%)	都道府県	実数	構成比 (%)
1	大阪府	18,604	8.3	愛知県	849,965	11.0
2	愛知県	18,509	8.3	大阪府	449,661	5.8
3	東京都	15,400	6.9	静岡県	409,607	5.3
4	埼玉県	13,252	5.9	埼玉県	385,746	5.0
5	静岡県	10,586	4.7	兵庫県	362,845	4.7
6	神奈川県	9,911	4.4	神奈川県	357,750	4.6
7	兵庫県	8,622	3.9	茨城県	277,608	3.6
8	岐阜県	6,519	2.9	東京都	264,693	3.4
9	北海道	6,423	2.9	福岡県	228,871	3.0
10	長野県	6,148	2.8	群馬県	221,123	2.9
11	福岡県	6,044	2.7	広島県	214,241	2.8
12	千葉県	5,956	2.7	千葉県	210,821	2.7
13	広島県	5,900	2.6	岐阜県	207,658	2.7
14	新潟県	5,798	2.6	長野県	206,238	2.7
15	群馬県	5,733	2.6	三重県	204,728	2.6
16	茨城県	5,717	2.6	栃木県	201,306	2.6
17	京都府	5,320	2.4	新潟県	180,493	2.3
18	栃木県	4,879	2.2	滋賀県	170,383	2.2
19	岡山県	3,943	1.8	北海道	164,811	2.1
20	福島県	3,914	1.8	福島県	154,852	2.0
21	三重県	3,879	1.7	岡山県	149,824	1.9
22	石川県	3,205	1.4	京都府	147,970	1.9
23	滋賀県	3,123	1.4	富山県	124,001	1.6
24	宮城県	3,116	1.4	宮城県	116,346	1.5
25	富山県	2,955	1.3	石川県	98,394	1.3
26	山形県	2,702	1.2	山口県	98,295	1.3
27	愛媛県	2,603	1.2	山形県	97,965	1.3
28	福井県	2,569	1.2	熊本県	94,371	1.2
29	鹿児島県	2,544	1.1	岩手県	86,593	1.1
30	香川県	2,362	1.1	愛媛県	82,469	1.1
31	熊本県	2,238	1.0	福井県	74,952	1.0
32	岩手県	2,126	1.0	山梨県	74,139	1.0
33	山梨県	2,116	0.9	鹿児島県	73,614	0.9
34	山口県	1,993	0.9	香川県	71,636	0.9
35	奈良県	1,888	0.8	大分県	66,498	0.9
36	秋田県	1,777	0.8	佐賀県	63,960	0.8
37	和歌山県	1,756	0.8	秋田県	61,155	0.8
38	大分県	1,671	0.7	奈良県	59,708	0.8
39	長崎県	1,649	0.7	青森県	55,466	0.7
40	宮崎県	1,537	0.7	宮崎県	55,038	0.7
41	青森県	1,507	0.7	長崎県	54,106	0.7
42	佐賀県	1,441	0.6	和歌山県	52,733	0.7
43	徳島県	1,300	0.6	徳島県	47,886	0.6
44	島根県	1,216	0.5	島根県	42,194	0.5
45	高知県	1,101	0.5	鳥取県	31,770	0.4
46	沖縄県	983	0.4	高知県	24,068	0.3
47	鳥取県	856	0.4	沖縄県	23,384	0.3
	合 計	223,391	100.0	合 計	7,751,935	100.0

注：「全国と宮崎県の比較」については、個人経営を除く全事業所（従業者4人未満の事業所も含む。）を対象として集計している。

(2) 製造品出荷額等及び付加価値額（全事業所）

順位	令和4年					
	製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	金額 (百万円)	構成比 (%)	都道府県	金額 (百万円)	構成比 (%)
1	愛知県	52,409,750	14.5	愛知県	14,252,112	13.0
2	大阪府	20,248,919	5.6	静岡県	6,187,909	5.7
3	静岡県	19,029,052	5.3	大阪府	6,179,342	5.7
4	兵庫県	18,340,264	5.1	兵庫県	5,791,799	5.3
5	神奈川県	18,231,778	5.0	埼玉県	5,186,319	4.7
6	千葉県	15,892,538	4.4	茨城県	4,637,394	4.2
7	茨城県	14,859,573	4.1	神奈川県	4,634,518	4.2
8	埼玉県	14,799,788	4.1	広島県	3,804,143	3.5
9	三重県	11,866,757	3.3	三重県	3,507,777	3.2
10	広島県	10,692,258	3.0	群馬県	3,505,060	3.2
11	福岡県	10,331,527	2.9	東京都	3,403,720	3.1
12	岡山県	9,698,225	2.7	千葉県	3,307,484	3.0
13	群馬県	9,562,364	2.6	滋賀県	2,858,418	2.6
14	栃木県	9,478,322	2.6	栃木県	2,843,452	2.6
15	滋賀県	8,942,248	2.5	福岡県	2,651,256	2.4
16	東京都	8,283,779	2.3	京都府	2,501,809	2.3
17	山口県	7,614,978	2.1	長野県	2,460,662	2.3
18	長野県	7,139,160	2.0	山口県	2,285,148	2.1
19	北海道	6,641,259	1.8	岐阜県	2,203,927	2.0
20	岐阜県	6,541,229	1.8	新潟県	1,939,448	1.8
21	京都府	6,259,614	1.7	福島県	1,876,220	1.7
22	大分県	5,603,408	1.5	北海道	1,694,357	1.6
23	福島県	5,499,351	1.5	岡山県	1,605,028	1.5
24	宮城県	5,482,949	1.5	富山県	1,441,161	1.3
25	愛媛県	5,407,357	1.5	熊本県	1,318,984	1.2
26	新潟県	5,398,331	1.5	宮城県	1,290,106	1.2
27	富山県	4,126,981	1.1	愛媛県	1,219,515	1.1
28	熊本県	3,478,583	1.0	大分県	1,173,357	1.1
29	山形県	3,145,698	0.9	山形県	1,143,140	1.0
30	岩手県	3,112,393	0.9	山梨県	1,137,641	1.0
31	香川県	3,072,955	0.8	石川県	1,077,668	1.0
32	石川県	3,069,020	0.8	徳島県	941,135	0.9
33	和歌山県	3,035,971	0.8	和歌山県	890,304	0.8
34	山梨県	2,904,746	0.8	岩手県	838,297	0.8
35	福井県	2,562,445	0.7	福井県	830,100	0.8
36	鹿児島県	2,414,659	0.7	香川県	810,465	0.7
37	佐賀県	2,294,420	0.6	佐賀県	784,618	0.7
38	徳島県	2,193,209	0.6	鹿児島県	783,821	0.7
39	奈良県	1,962,280	0.5	秋田県	698,532	0.6
40	宮崎県	1,831,049	0.5	奈良県	671,597	0.6
41	青森県	1,779,068	0.5	長崎県	629,551	0.6
42	秋田県	1,576,122	0.4	宮崎県	619,298	0.6
43	長崎県	1,571,825	0.4	青森県	536,347	0.5
44	島根県	1,381,420	0.4	島根県	463,491	0.4
45	鳥取県	885,636	0.2	鳥取県	245,586	0.2
46	高知県	647,310	0.2	高知県	214,956	0.2
47	沖縄県	474,300	0.1	沖縄県	154,974	0.1
	合 計	361,774,867	100.0	合 計	109,231,946	100.0

注1：「全国と宮崎県の比較」については、個人経営を除く全事業所（従業者4人未満の事業所も含む。）を対象として集計している。

2：製造品出荷額等及び付加価値額については、令和4年の1年間の数値である。

3：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。